

ロッテショッピング株式会社

財務諸表に対する

監査報告書

第44(当)期 自2013年1月1日至2013年12月31日

第43(前)期 自2012年1月1日至2012年12月31日

三最会計法人

目 次

ページ

I. 外部監査人の監査報告書	1
II. 財務諸表	3
財務状態表	4
包括損益計算書.....	6
資本変動表	7
キャッシュ・フロー計算書	8
財務諸表に対する注記	11
III. 内部会計管理制度レビュー意見	86
外部監査人の内部会計管理制度レビュー報告書	87
内部会計管理制度の運営実態評価報告書	89

外部監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2014年3月10日

私達は、ロッテショッピング株式会社の2013年12月31日及び2012年12月31日現在の財務状態表並びに同日をもって終了する両会計年度の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することである。

私達は、韓国の会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠について、試査の方法を適用して検証する過程を含んでいる。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計見積りに対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な確証を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記の財務諸表はロッテショッピング株式会社の2013年12月31日及び2012年12月31日現在の財務状態、並びに同日をもって終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

継続:

ソウル特別市江南区テヘラン路 152(駅三洞、江南ファイナンスセンター10 階)

三晷会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2014年3月10日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記 4 に記載した通り、別添の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財務状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は、大韓民国で一般的に認められたものです。

財 務 諸 表

第44(当)期 自2013年1月1日至2013年12月31日

第43(前)期 自2012年1月1日至2012年12月31日

“添付の財務諸表は当社が作成したものです”

ロッテショッピング株式会社 代表取締役 申憲

財務状態表

第44(当)期 2013年12月31日現在

第43(前)期 2012年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科 目	注記	第44(当)期	第43(前)期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		3,538,030,067,003	2,953,057,050,090
現金及び現金性資産	7,33,35,40	582,492,662,100	217,469,675,403
売上債権及びその他債権	5,7,39,40	656,602,630,584	682,362,275,533
その他金融資産	6,7,33,40	243,565,663,143	263,733,496,229
棚卸資産	8	1,924,874,201,359	1,693,109,183,364
その他非金融資産	9	130,494,909,817	96,382,419,561
II. 非流動資産		22,793,970,430,194	21,849,533,981,311
従属企業、関係企業及び共同企業投資	10,11,12,33,39	5,727,316,374,638	6,260,260,269,433
その他金融資産	6,7,22,33,40	1,193,760,465,778	1,010,236,989,154
有形資産	13	13,670,861,292,978	12,402,201,996,506
投資不動産	14	354,861,119,287	353,574,395,043
営業権	15	627,451,150,424	605,663,020,618
無形資産	15	480,805,037,116	510,051,811,746
その他非金融資産	9	738,914,989,973	707,545,498,811
資産合計		26,332,000,497,197	24,802,591,031,401
負債			
I. 流動負債		6,709,315,611,899	5,001,359,819,959
借入金及び社債	7,17,33,40	1,766,252,915,222	607,008,946,681
仕入債務及びその他債務	7,16,39,40	3,550,488,673,796	3,193,419,213,064
その他金融負債	7,22,33,40	397,322,353,961	321,913,719,902
未払法人税	34	257,923,456,710	174,501,117,641
前受収益	18	101,538,168,374	93,685,056,840
引当負債	19	2,354,994,630	3,222,864,087
その他非金融負債	20	633,435,049,206	607,608,901,744
II. 非流動負債		4,166,413,148,621	5,610,466,612,955
借入金及び社債	7,17,33,40	2,915,603,109,840	4,173,616,513,454
その他金融負債	7,22,33,40	117,067,438,552	105,365,716,449
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	48,966,648,063	122,878,933,861
繰延税金負債	34	1,081,735,978,836	1,205,225,369,462
前受収益	18	3,039,973,330	3,380,079,729

科 目	注記	第 4 4 (当) 期	第 4 3 (前) 期
		金 額	金 額
負債合計		10,875,728,760,520	10,611,826,432,914
資本			
I. 資本金	1,23	157,454,460,000	145,216,870,000
II. 資本剰余金	23	3,962,093,654,690	3,653,764,662,426
III. 新種資本証券	24	269,118,000,000	-
IV. 資本調整	25	(1,805,705,449)	-
V. 利益剰余金	26	10,979,306,766,714	10,351,354,521,167
VI. その他包括損益累計額	27	90,104,560,722	40,428,544,894
資本合計		15,456,271,736,677	14,190,764,598,487
負債及び資本合計		26,332,000,497,197	24,802,591,031,401

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

包括損益計算書

第44(当)期 自2013年1月1日至2013年12月31日

第43(前)期 自2012年1月1日至2012年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科 目	注記	第44(当)期	第43(前)期
		金 額	金 額
売上	29,37,39	16,562,962,459,855	16,121,838,218,747
売上原価	8,29,32,39	(11,348,925,728,504)	(11,248,526,798,450)
売上総利益		5,214,036,731,351	4,873,311,420,297
販売費及び一般管理費	30,32,39	(4,029,509,804,708)	(3,735,749,411,035)
営業利益		1,184,526,926,643	1,137,562,009,262
その他収益	31	29,049,894,979	36,793,532,227
その他費用	31	(70,490,846,494)	(54,356,606,005)
金融収益	33	349,951,208,879	457,226,469,763
金融費用	33	(619,342,753,900)	(243,050,376,187)
税引前利益		873,694,430,107	1,334,175,029,060
法人税費用	34	(255,223,781,964)	(315,960,344,232)
当期純利益		618,470,648,143	1,018,214,684,828
その他包括損益	26,27	47,808,450,778	(30,574,973,208)
後続的に当期損益として再分類されない項目		53,221,344,705	(29,163,537,847)
確定給付制度の再測定要素	21	70,212,855,811	(38,474,324,336)
税効果		(16,991,511,106)	9,310,786,489
後続的に当期損益として再分類される項目		(5,412,893,927)	(1,411,435,361)
売却可能金融資産評価損		(15,591,453,650)	(5,494,738,890)
デリバティブ評価益	22	8,450,432,636	3,632,686,964
税効果		1,728,127,087	450,616,565
総包括利益		666,279,098,921	987,639,711,620
1株当たり利益	28		
基本的1株当たり利益		20,922	35,058
希薄化後1株当たり利益		18,472	30,884

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

資 本 変 動 表

第 44(当)期 自 2013 年 1 月 1 日 至 2013 年 12 月 31 日

第 43(前)期 自 2012 年 1 月 1 日 至 2012 年 12 月 31 日

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種 資本証券	資本調整	利益剰余金	その他 包括損益累計額	合計
2012.01.01(前期首)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	-	-	9,405,868,435,186	41,839,980,255	13,215,108,108,628
総包括損益:							
当期純利益	-	-	-	-	1,018,214,684,828	-	1,018,214,684,828
その他包括損益:							
売却可能金融資産評価損	-	-	-	-	-	(4,165,012,079)	(4,165,012,079)
デリバティブ評価益	-	-	-	-	-	2,753,576,718	2,753,576,718
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(29,163,537,847)	-	(29,163,537,847)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(29,163,537,847)	(1,411,435,361)	(30,574,973,208)
総包括損益合計	-	-	-	-	989,051,146,981	(1,411,435,361)	987,639,711,620
資本に直接反映された株主との取引:							
従属企業合併	-	31,581,839,239	-	-	-	-	31,581,839,239
年次配当	-	-	-	-	(43,565,061,000)	-	(43,565,061,000)
2012.12.31(前期末)	145,216,870,000	3,653,764,662,426	-	-	10,351,354,521,167	40,428,544,894	14,190,764,598,487
2013.01.01(当期首)	145,216,870,000	3,653,764,662,426	-	-	10,351,354,521,167	40,428,544,894	14,190,764,598,487
総包括損益:							
当期純利益	-	-	-	-	618,470,648,143	-	618,470,648,143
その他包括損益:							
売却可能金融資産評価損	-	-	-	-	-	(11,818,321,866)	(11,818,321,866)
デリバティブ評価益	-	-	-	-	-	6,405,427,939	6,405,427,939
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	53,221,344,705	-	53,221,344,705
その他包括損益小計	-	-	-	-	53,221,344,705	(5,412,893,927)	47,808,450,778
総包括損益合計	-	-	-	-	671,691,992,848	(5,412,893,927)	666,279,098,921
資本に直接反映された株主との取引:							
従属企業合併	12,237,590,000	308,328,992,264	-	-	-	55,088,909,755	375,655,492,019
自己株式取得	-	-	-	(1,805,705,449)	-	-	(1,805,705,449)
新種資本証券発行	-	-	269,118,000,000	-	-	-	269,118,000,000
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(174,686,301)	-	(174,686,301)
年次配当	-	-	-	-	(43,565,061,000)	-	(43,565,061,000)
2013.12.31(当期末)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	10,979,306,766,714	90,104,560,722	15,456,271,736,677

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

キャッシュ・フロー計算書

第44(当)期 自2013年1月1日至2013年12月31日

第43(前)期 自2012年1月1日至2012年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第44(当)期	第43(前)期
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376,544,203,043	1,170,519,507,904
(1) 当期純利益	618,470,648,143	1,018,214,684,828
(2) 調整:	1,198,733,341,219	721,979,091,131
法人税費用	255,223,781,964	315,960,344,232
退職給付費用	81,517,966,330	63,440,562,362
長期従業員給与	(5,426,512,955)	3,181,090,486
減価償却費	467,550,139,878	374,436,191,586
無形資産償却費	83,556,978,579	104,182,353,523
為替評価損	19,495,715	601,843,512
有形資産処分損	4,248,582,857	6,091,591,724
無形資産処分損	60,771,688	-
無形資産損傷差損	413,957,563	270,621,035
当期損益認識金融負債評価損	11,860,234,450	-
売却可能金融資産処分損	6,042,980,356	1,003,311,140
売却可能金融資産損傷差損	-	4,009,820,000
デリバティブ評価損	64,494,854,431	83,039,000,000
デリバティブ取引損	-	2,788,000,000
関係企業及び従属企業投資株式処分損	5,406,847,386	7,554,196,222
従属企業、関係企業及び共同企業投資損傷差損	374,203,170,811	-
貸倒償却費(貸倒引当金戻入額)	443,598,768	(416,810,034)
その他貸倒償却費(貸倒引当金戻入額)	(6,872,979,760)	3,175,864,808
支払貸借料(現在価値割引調整償却等)	47,305,330,669	68,270,657,303
為替評価益	(128,238,986,378)	(200,150,719,769)
有形資産処分益	(950,612,021)	(1,343,778,068)
その他非流動資産損傷差損戻入	(3,855,794)	-
当期損益認識金融負債評価益	(70,677,994,673)	(98,586,357,625)
売却可能金融資産処分益	(25,432,196,808)	-
デリバティブ取引益	(4,320,000,000)	(50,000,000)
関係企業及び従属企業投資株式処分益	-	(374,463,750)
賃貸収益	(3,005,303,496)	(3,202,720,914)
支払利息	160,844,923,956	141,533,676,948

科 目	第 4 4 (当) 期	第 4 3 (前) 期
	金 額	金 額
受取利息	(53,000,485,583)	(66,905,574,071)
受取配当金	(66,531,346,714)	(86,529,609,519)
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(119,481,964,215)	(332,356,384,406)
売上債権の減少(増加)	6,853,298,859	(116,679,024,025)
その他債権の減少(増加)	22,600,290,563	(29,910,283,862)
その他金融資産の減少(増加)	(103,115,527,865)	(77,841,033,082)
棚卸資産の減少(増加)	(185,820,090,088)	(80,682,600,679)
その他非金融資産の減少(増加)	(72,843,950,747)	32,461,864,889
仕入債務の増加(減少)	122,161,475,139	45,445,739,910
その他債務の増加(減少)	162,664,529,855	(52,902,550,502)
その他金融負債の増加(減少)	(13,811,043,116)	(16,948,416,333)
その他非金融負債の増加(減少)	21,701,148,913	77,787,122,544
繰延収益の増加(減少)	7,513,007,199	11,853,763,419
引当負債の増加(減少)	(950,520,209)	(815,218,639)
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(26,632,859,454)	(39,776,835,019)
社外積立資産の減少(増加)	(59,801,723,264)	(84,348,913,027)
(4) 法人税(納付)	(321,177,822,104)	(237,317,883,649)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,207,956,620,687)	(2,963,249,725,082)
(1) 投資活動による現金流入額	423,970,066,233	290,848,662,402
短期金融商品の減少	202,294,116,000	117,092,764,000
短期貸付金の減少	7,830,868,800	-
長期貸付金の減少	-	1,729,950,000
売却可能金融資産の処分	171,208,958,593	56,874,094,860
関係企業及び従属企業投資株式の処分	-	10,816,703,102
有形資産の処分	5,814,443,453	55,069,377,491
無形資産の処分	2,091,880,622	48,745,448,784
その他資産の減少	25,500,000	-
従属企業の有償減資による現金流入額	24,365,190,485	-
事業結合による現金流入額	10,339,108,280	520,324,165
(2) 投資活動による現金流出額	(1,724,698,316,206)	(3,384,960,633,163)
短期金融商品の増加	(130,987,119,000)	(127,294,116,000)
短期貸付金の増加	(299,790,000)	-
売却可能金融資産の取得	(37,287,508,799)	(53,902,035,824)
関係企業及び従属企業投資株式の取得	(228,591,560,241)	(1,825,955,947,542)
有形資産の取得	(1,268,465,526,181)	(1,284,649,466,387)
無形資産の取得	(59,058,811,985)	(93,159,067,410)

科 目	第 4 4 (当) 期	第 4 3 (前) 期
	金 額	金 額
その他資産の増加	(8,000,000)	-
(3) 利息の受取	26,240,282,572	44,332,636,160
(4) 配当金の受取	66,531,346,714	86,529,609,519
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	196,435,404,341	673,289,365,325
(1) 財務活動による現金流入額	797,050,472,297	1,337,065,473,712
社債の発行	527,932,472,297	1,337,065,473,712
新種資本証券の発行	269,118,000,000	-
(2) 財務活動による現金流出額	(409,452,832,180)	(524,538,000,000)
短期借入金の返済	(100,000,000,000)	(68,300,000,000)
自己株式の取得	(1,805,705,449)	-
新株発行費用	(92,440,430)	-
1年以内返済予定長期借入金の返済	(307,380,000,000)	(456,238,000,000)
新種資本証券利息の支払	(174,686,301)	-
(3) 利息の支払	(147,597,174,776)	(95,673,047,387)
(4) 配当金の支払	(43,565,061,000)	(43,565,061,000)
Ⅳ. 現金及び現金性資産の増加(減少)	365,022,986,697	(1,119,440,851,853)
Ⅴ. 現金及び現金性資産の期首残高	217,469,675,403	1,336,910,527,256
Ⅵ. 現金及び現金性資産の期末残高	582,492,662,100	217,469,675,403

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

財務諸表に対する注記

第 44(当)期 2013 年 12 月 31 日現在

第 43(前)期 2012 年 12 月 31 日現在

ロッテショッピング株式会社

1. 当社の概要

ロッテショッピング株式会社(以下、“当社”)は 1970 年 7 月 2 日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート 29 店、割引店 109 店、スーパーマーケット 404 店、映画館 65 館を有しています。当社は 2006 年 2 月 9 日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場し、2006 年 2 月 8 日付でイギリスの London Stock Exchange にも上場しました。当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数(株)	金額(千ウォン)	持分率(%)
辛東彬	4,237,627	21,188,135	13.46
辛東主	4,235,883	21,179,415	13.45
辛格浩	293,877	1,469,385	0.93
辛英子	232,818	1,164,090	0.74
(株)ホテルロッテ	2,781,947	13,909,735	8.83
韓国富士フィルム(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ製菓(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ情報通信(株)	1,515,653	7,578,265	4.81
ロッテ七星飲料(株)	1,237,272	6,186,360	3.93
ロッテ建設(株)	300,019	1,500,095	0.95
(株)釜山ロッテホテル	246,720	1,233,600	0.78
自己株式	1,938,688	9,693,440	6.16
その他株主	9,521,302	47,606,510	30.24
合計	31,490,892	157,454,460	100.00

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社は株式会社の外部監査に関する法律第 13 条第 1 項第 1 号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第 1027 号“別途財務諸表”による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資家または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資家の報告された成果と純資産ではなく直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は 2014 年 2 月 27 日付の取締役会で承認されており、2014 年 3 月 21 日付の株主総会で最終承認される予定です。

(2) 測定基準

当社の財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、歴史的な原価を基準として作成されています。

- － 公正価値で測定されるデリバティブ
- － 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- － 公正価値で測定される売却可能金融商品
- － 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨(以下、“機能通貨”)で表示しています。当社の経営成績及び財務状態は機能通貨かつ表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

(4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる可能性があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

① 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある有意なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記に含まれています。

- － 注記 15: 営業権及びその他無形資産
- － 注記 19: 引当負債
- － 注記 21: 従業員給与
- － 注記 34: 法人税費用
- － 注記 38: 偶発負債及び約定事項
- － 注記 40: リスク管理

② 公正価値の測定

当社の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産及び負債に対して公正価値の測定を要求しているため、当社は公正価値評価の政策及び手続を樹立しています。同政策及び手続には公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めた全ての有意的な公正価値の測定の検討に対し責任を取る評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない有意的な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル 1:測定日に同一の資産または負債に対して接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- レベル 2:レベル 1 の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル 3:資産または負債に対して観測可能ではない投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に有意的な公正価値の序列体系で最も低いレベルの投入変数と同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- 注記 7: 金融商品の区分及び公正価値

3. 会計方針の変更

以下で説明している 2013 年 1 月 1 日から初めて適用される制定・改正基準書の適用を除いて、当社は当期及び比較表示された前期の財務諸表に同一な会計方針を適用しています。

- 企業会計基準書第 1113 号“公正価値”
- 企業会計基準書第 1019 号“従業員給与”
- その他包括損益項目の表示(企業会計基準書第 1001 号の改正)

会計方針変更の性格は以下の通りで、当社は会計方針変更の影響を反映して前期財務諸表に関連する注記の情報を再作成しました。

(1) 公正価値の測定

企業会計基準書第1113号は公正価値の測定に対する単一体系を提供し、他の基準書で要求するか公正価値の測定を許容する場合、公正価値の測定に対する情報を提供する目的で制定されました。同基準書は公正価値を、測定日に市場参加者間の正常取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格と定義しています。同基準書は企業会計基準書第1107号を含めた他の基準書で要求していた公正価値の測定に関連する開示事項に代えて、追加的な開示事項を要求しているため、当社は注記7で要求される開示事項を提供しています。

企業会計基準書第1113号の経過規定によって当社は新しい公正価値の測定指針を非遡及的に適用し、新規開示事項に関連する比較情報は提供していません。同基準書を適用して当社の資産及び負債を公正価値で測定しましたが、変更された金額が財務諸表に及ぼす影響は重要ではありません。

(2) 確定給付型退職給付制度

企業会計基準書第1019号の改正により、当社は確定給付型退職給付制度に関連する損益認識に対する会計方針を変更しました。改正された基準書によって当社は純確定給付負債(資産)に対する純支払利息(受取利息)を報告期間の期首に確定給付債務を測定するために使用した割引率を適用して決定し、報告期間中に拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債(資産)の変動を考慮しています。それによって、純確定給付負債(資産)に対する純利子は確定給付債務に対する利子原価、社外積立資産に対する受取利息、資産認識上限の効果に対する利子で構成されます。

(3) その他包括損益項目の表示

当社は企業会計基準書第1001号の改正事項を適用し、その他包括損益項目を性格別に分類し、“後続的に当期損益に再分類されない項目”及び“特定条件を満たす時に後続的に当期損益に再分類される項目”の集団にまとめて表示しています。それによって比較表示された前期の包括損益計算書は再作成されました。

4. 有意的な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した有意的な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

比較表示された前期の包括損益計算書上の一部金額はその他包括損益項目の表示方法に関連する基準書変更の結果を反映し、一部項目の表示及び分類を変更しました。

(1) 営業部門

当社は部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記 37 で説明している通り、当社は営業部門をデパート、割引店、スーパー及びその他に区分しています。

(2) 従属企業及び持分法被投資企業の持分

当社の財務諸表は、企業会計基準書第 1027 号による別途財務諸表です。当社は従属企業及び関係企業に対する投資資産に対して企業会計基準書第 1027 号による原価法を選択して会計処理しました。一方、従属企業及び関係企業から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(3) 現金及び現金性資産

当社は取得日から満期日が 3 ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

当社は棚卸資産について、以下の評価方法によって取得原価で評価しています。

区分	小売事業部門 (デパート等)	小売事業部門 (割引店)	小売事業部門 (スーパーマーケット)	分譲及び その他事業部門
商品	小売在庫法	総平均法	小売在庫法	総平均法
未着品	個別法	個別法	個別法	個別法
その他	先入先出法	先入先出法	先入先出法	総平均法

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(5) 非デリバティブ資産

当社は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。

非デリバティブ資産は最初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引原価は最初認識時点で公正価値に加算しています。

① 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または最初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

② 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として当社が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。最初認識後には実効利率法を使用した償却後原価で測定しています。

③ 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。最初認識後には受取利息の認識が重要ではない貸付金及び受取債権を除外し、実効利率法を使用した償却後原価で測定しています。

④ 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、最初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

⑤ 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を併せて認識しています。仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

⑥ 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(6) デリバティブ

デリバティブは最初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

当社は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値リスクヘッジ)、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローリスクヘッジ)をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

当社はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスクと密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、内在デリバティブを主契約とは分離して別途会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) その他のデリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(7) 金融資産の損傷

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の損傷発生に対する客観的な証拠があるかどうかを報告期間末毎に評価しています。最初認識後、一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が損傷したという客観的な証拠があり、その損傷事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした場合には金融資産が損傷したと判断しています。しかし、将来事象の結果と予想される損傷差損は認識していません。

金融資産の発行者が破産するか、元金または利子等を支払わない場合、借入者の財務的困難により借入条件を緩和する場合、金融資産に対する活性市場が消滅する場合等には資産損傷の客観的な証拠があるものと判断しています。売却可能金融商品に分類された非上場株式に対しては、①発行者が重大な財務的困難に直面している場合、②同株式の公正価値が原価以下に重要に下落するか、または長期にわたって下落する場合等には、資産損傷の客観的な証拠があるものと判断しています。売上債権のような特定分類の金融資産に対しては、損傷の客観的な証拠があるかどうかを個別的に検討し、個別的に損傷されていないと評価された資産に関連して後続的に集合的な損傷テストを実施しています。原価を帳簿価額とする金融資産は、類似する金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で損傷差損を測定しています。

① 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と最初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により損傷差損を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき損傷差損を測定しています。損傷差損は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において損傷差損の金額が減少し、その減少が損傷の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した損傷差損を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

② 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の損傷差損は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような損傷差損は戻し入れていません。

③ 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、損傷発生の客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した損傷差損を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した損傷差損は、当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が損傷差損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(8) 有形資産

有形資産は最初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当って直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を復旧するために所要されると見積られる原価が含まれます。

最初認識後には原価から減価償却累計額及び損傷差損累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的効益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	10～50年	車輛運搬具	5年
構築物	7～40年	装置装飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	5年

当社は報告期間末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して有意的であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

(9) 無形資産

無形資産は最初認識する時に原価で測定し、最初認識後に原価から償却累計額と損傷差損累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ(0)として以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	10年～20年
その他無形資産(*)	4年～10年

(*)その他無形資産のうち、映画版權は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産損傷差損として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

(10) 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時点で発生した取引原価を含めて最初認識時点に原価で測定し、最初認識後には原価から減価償却累計額及び損傷差損累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的効益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

当社は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(11) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産(または処分資産集団)が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時のみ充足されたとみなしています。資産(または処分資産集団)を売却予定に最初分類する直前に当該資産(または資産及び負債)の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定しています。最初分類時に損傷が認識された資産の純公正価値が下落すると損傷差損を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した損傷差損累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(12) 非金融資産の損傷

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産損傷を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合により取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産損傷を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して損傷テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有风险に対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得した営業権は事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する損傷差損はまず、現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権に対して認識した損傷差損は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎に営業権を除外した資産に対して、過去期間に認識した損傷差損がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前損傷差損の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。損傷差損戻入により増加した帳簿価額は過去に損傷差損を認識する前に帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(13) リース

当社はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

① ファイナンスリース

当社はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、短い期間にわたって減価償却を行っています。また、当社はファイナンスリース資産に対して損傷如何を検討しています。

② オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総効益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

(14) 借入原価

適格資産の取得または建設に直接関連する借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と取得時点で意図された用途で使用できるか、或いは販売可能な状態にある資産は適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利率は報告期間中に借り入れた資金(適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く)から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(15) 非デリバティブ負債

当社は契約上、内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で財務状態表に認識しています。

① 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、最初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

② その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は最初認識時、発行に直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利率法を適用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ財務状態表から除去しています。

(16) 従業員給与

① 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

② その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

③ 退職給付費用:確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値で社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的効益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。当社は純確定給付負債(資産)の純利子を、純確定給付負債(資産)に年次報告期間初に決定された割引率を乗じて決定し、報告期間にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債(資産)の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する効益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

(17) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的効益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債に対する最善の見積値を求める時には、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的効益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

(18) 外貨

機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、歴史的な原価で測定する非貨幣性外貨項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(19) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

(20) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供または資産の使用に対して受けたか、或いは受ける対価の公正価額で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

① 財貨の販売

財貨の所有による有意的なリスク及び補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与及び効果的な統制を行わず、取引に関連する経済的効益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、或いは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

また、シーズンのある商品の場合、シーズン終了前までに在庫された商品に対して代金決済が行われ、シーズン以降は返品できないという条件等が契約書に含まれており、シーズンのない商品の場合は購買後90日以降は返品できないという条件等が契約書に含まれている等、棚卸資産に対する全般的なリスクのある商品の販売に対しては収益を総額で認識しており、これに関連する棚卸資産及び仕入債務をそれぞれ財務状態表に認識しています。

② カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの適用により、最初の取引対価として受け取ることができるか、受け取った対価の公正価値は補償点数(以下、“ポイント”)と売上に配分しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより付与されたポイントのうち、回収されるポイントの公正価値は期待回収率と期待回収時点を考慮して見積もっています。ポイントに配分された対価は当該収益から繰り延べ、収益はポイントの回収時点で認識しています。また、売上とは関係なく付与するポイントは、当期費用及び引当負債として計上しています。

③ 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを認識しています。

④ インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しています。

(21) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損、従属企業、関係企業及び共同企業投資に対する損傷差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(22) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

① 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。当社の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

② 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては当社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、全て繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、或いは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、報告期間末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、当社が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合にのみ相殺しています。配当金の支払により追加で発生する法人税費用がある場合、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

(23) 1株当たり利益

当社は普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を当期純利益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を報告期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(24) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2013年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。以下の制定・改正基準書及び解釈書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は有意的ではないと判断しています。

企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”

金融資産と金融負債の相殺の要件を明確にするために、適用指針を追加して基準書を改正しました。同基準書は2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられます。

(25) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財務状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
売上債権	516,282,751	520,896,362
未収金	145,479,750	164,598,497
小計	661,762,501	685,494,859
貸倒引当金	(5,159,870)	(3,132,583)
合計	656,602,631	682,362,276

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	区分	名称	第44(当)期	第43(前)期	使用制限内容
その他金融資産(流動)	定期預金	釜山銀行他	2,487,119	17,294,116	質権設定
	別段預金	企業銀行	98,000,000	74,500,000	相生協力基金
その他金融資産(非流動)	別段預金	新韓銀行他	16,400	16,400	当座開設保証金
	売却可能金融資産	慶尚南道庁他	30,179,392	38,478,568	履行保証
合計			130,682,911	130,289,084	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第44(当)期		第43(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	582,492,662	582,492,662	217,469,675	217,469,675
貸付金及び受取債権(*1)	流動資産:				
	売上債権及びその他債権	656,602,631	656,602,631	682,362,276	682,362,276
	短期金融商品	120,487,119	120,487,119	191,794,116	191,794,116
	短期貸付金	8,299,790	8,299,790	-	-
	未収収益	3,021,722	3,021,722	4,586,556	4,586,556
	流動性保証金	111,749,032	111,749,032	67,332,824	67,332,824
	その他	8,000	8,000	20,000	20,000
	非流動資産:				
	当座開設保証金	16,400	16,400	16,400	16,400
	長期貸付金	59,200,000	59,200,000	67,200,000	67,200,000
	保証金	710,059,098	710,059,098	684,478,959	684,478,959
	小計	1,669,443,792	1,669,443,792	1,697,791,131	1,697,791,131
売却可能金融資産	市場性のある持分証券(*2)	136,324,693	136,324,693	81,539,170	81,539,170
	市場性のない持分証券(*3)	193,842,572	193,842,572	115,113,952	115,113,952
	取得原価で評価した持分証券(*4)	69,339,508	69,339,508	61,888,508	61,888,508
	市場性のない債務証券(*5)	24,444,636	24,444,636	-	-
	小計	423,951,409	423,951,409	258,541,630	258,541,630
リスクヘッジデリバティブ資産	非流動性	533,559	533,559	-	-
金融資産合計		2,676,421,422	2,676,421,422	2,173,802,436	2,173,802,436

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値で判断しました。

(*2) 市場性のある持分証券の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(*3) 活性取引市場が存在しない非上場持分商品に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*4) 当該持分証券に対しては公正価値を信頼性をもって測定することができないか、公正価値と取得原価の差異が重要ではないため、取得原価を公正価値とみなしました。

(*5) 活性取引市場が存在しない債務商品に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
短期金融商品	120,487,119	191,794,116
短期貸付金	8,299,790	-
未収収益	3,021,722	4,586,556
流動性保証金	111,749,032	67,332,824
その他	8,000	20,000
流動資産計	243,565,663	263,733,496
当座開設保証金	16,400	16,400
売却可能金融資産	423,951,409	258,541,630
長期貸付金	59,200,000	67,200,000
保証金	710,059,098	684,478,959
非流動性リスクヘッジデリバティブ資産	533,559	-
非流動資産計	1,193,760,466	1,010,236,989

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

種目	第 44(当)期				第 43(前)期
	株式数(株)	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある売却可能金融資産]					
BS 金融持株	5,259,597	2.72%	24,877,137	84,153,552	69,426,680
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	14,715,881	12,086,934
ロッテフード	47,180	3.45%	10,167,290	35,196,280	-
その他	-	-	2,751,420	2,258,980	25,556
小計			40,043,201	136,324,693	81,539,170
[市場性のない売却可能金融資産]					
ロッテ商事	134,215	14.99%	34,464,865	52,189,906	32,334,291
ロッテアルミニウム	125,016	12.05%	55,880,866	74,956,218	37,464,850
ロッテロジスティクス	66,308	4.64%	3,999,998	9,268,731	8,455,066
楽天ジサン有限公司	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
国公債	-	-	25,737,220	24,444,636	-
その他	-	-	102,606,222	84,848,273	56,829,301
小計			264,608,123	287,626,716	177,002,460
合計			304,651,324	423,951,409	258,541,630

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第44(当)期		第43(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	外貨転換社債	849,814,793	849,814,793	908,632,554	908,632,554
償却後原価で評価する金融負債(*)	流動負債:				
	仕入債務及びその他債務	3,550,488,674	3,550,488,674	3,193,419,213	3,193,419,213
	短期借入金	200,000,000	200,000,000	300,000,000	300,000,000
	流動性社債	716,438,122	716,438,122	307,008,947	307,008,947
	金融保証負債	947,960	947,960	1,477,840	1,477,840
	未払費用	84,528,340	84,528,340	89,690,708	89,690,708
	流動性預り保証金	213,600,875	213,600,875	225,149,839	225,149,839
	非流動負債:				
	長期借入金	301,398,000	301,398,000	374,250,000	374,250,000
	社債	2,614,205,110	2,614,205,110	2,890,733,960	2,890,733,960
	預り保証金	36,881,840	36,881,840	29,462,484	29,462,484
小計	7,718,488,921	7,718,488,921	7,411,192,991	7,411,192,991	
リスクヘッジデリバティブ負債	流動性	98,245,179	98,245,179	5,595,333	5,595,333
	非流動性	16,652,513	16,652,513	75,903,232	75,903,232
	小計	114,897,692	114,897,692	81,498,565	81,498,565
売買目的デリバティブ負債	非流動性	63,533,086	63,533,086	-	-
金融負債合計		8,746,734,492	8,746,734,492	8,401,324,110	8,401,324,110

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
流動性リスクヘッジデリバティブ負債	98,245,179	5,595,333
金融保証負債	947,960	1,477,840
未払費用	84,528,340	89,690,708
流動性預り保証金	213,600,875	225,149,839
流動負債計	397,322,354	321,913,720
非流動性売買目的デリバティブ負債	63,533,086	-
非流動性リスクヘッジデリバティブ負債	16,652,513	75,903,232
預り保証金	36,881,840	29,462,484
非流動性負債計	117,067,439	105,365,716

(6) 公正価値の測定

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	136,324,693	24,444,636	193,842,572	354,611,901
デリバティブ資産	-	533,559	-	533,559
金融資産計	136,324,693	24,978,195	193,842,572	355,145,460
当期損益認識金融負債	-	849,814,793	-	849,814,793
デリバティブ負債	-	168,691,305	9,739,473	178,430,778
金融負債計	-	1,018,506,098	9,739,473	1,028,245,571

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	81,539,170	-	115,113,952	196,653,122
金融資産計	81,539,170	-	115,113,952	196,653,122
当期損益認識金融負債	-	908,632,554	-	908,632,554
デリバティブ負債	-	81,498,565	-	81,498,565
金融負債計	-	990,131,119	-	990,131,119

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社はStrip&Bootstrapping方法及び二項モデル等を利用し、公正価値を決定するために無リスク収益率、株価変動性等の投入変数を使用しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

(7) レベル3 公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首残高	115,113,952	93,420,431
レベル3への移動	14,328,214	-
レベル3からの移動	(5,000,000)	-
当該期間の総損益	6,163,685	(17,077,473)
当期損益に含まれた損益 (売買目的デリバティブ評価損)	(9,739,473)	-
その他包括損益に含まれた損益 (売却可能金融資産評価損益)	15,903,158	(17,077,473)
買入	-	38,770,994
合併	53,497,248	-
期末残高	184,103,099	115,113,952

(8) 敏感度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他の投入変数が一定に維持される場合には有意的ですが、観測可能ではない投入変数のうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

① 持分証券

(単位:千ウォン)

区分	割引率		永久成長率	
	1%減少	1%増加	0.5%増加	1%増加
売却可能金融資産	11,815,212	(8,932,606)	3,627,517	7,837,844

② エクイティオプション

(単位:千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%減少	1%増加
エクイティオプション	(5,853,720)	5,815,272	24	(8,688)

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
商品	1,878,282,637	1,643,474,004
評価損失引当金	(11,029,929)	(6,957,151)
製品	3,313,480	4,489,217
評価損失引当金	(475,997)	(853,346)
仕掛品	418,132	143,579
原材料	160,900	191,925
副材料	83,689	60,044
貯蔵品	1,714,136	566,852
未着品	496,166	302,563
未完成建物	16,780,452	5,555,247
用地	35,130,535	46,136,249
合計	1,924,874,201	1,693,109,183

(2) 当期及び前期における棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
売上原価:		
棚卸資産評価損失引当金の増加(減少)	3,695,429	1,289,174

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
前払金	69,880,803	38,749,530
前払費用	60,614,107	57,395,494
その他	-	237,396
流動資産計	130,494,910	96,382,420
長期前払金	114,378,600	82,631,698
長期前払費用	624,536,390	624,913,801
非流動資産計	738,914,990	707,545,499

10. 関係企業投資

当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第44(当)期		第43(前)期	
			所有持分率(%)	帳簿価額	所有持分率(%)	帳簿価額
ロッテ駅舎	韓国	流通	25.00	157,380,026	25.00	157,380,026
大弘企画	韓国	広告代行	34.00	28,784,692	34.00	28,784,692
ロッテドットコム	韓国	流通	34.39	11,610,349	34.39	11,610,349
ロッテキャピタル	韓国	与信専門業	22.36	77,412,668	20.22	70,213,885
ロッテリア	韓国	加工食品	38.68	112,864,136	30.81	83,333,283
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
ロッテ資産開発	韓国	不動産開発	39.14	53,318,620	31.96	43,479,734
ZARAリテール코리아	韓国	衣類輸入・販売	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
ロッテ扶余リゾート	韓国	不動産開発	-	-	22.22	16,672,766
ロッテジャイアーツ	韓国	運動レジャー事業	30.00	823,193	30.00	823,193
Lotte Europe Holdings B.V.	オランダ	持株会社	31.25	140,478,694	34.26	132,999,205
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	45.00	55,130,944	45.00	55,130,944
SMCI文化活性化組合 (旧、Mベンチャー文化活性化投資組合)	韓国	映画制作・投資	25.00	2,500,000	25.00	2,500,000
キャピタルワン多様性 映画専門投資組合	韓国	映画制作・投資	20.00	1,000,000	20.00	1,000,000
ユニオン映像専門投資組合 (旧、Sovic映像投資組合)	韓国	映画制作・投資	26.67	4,000,000	26.67	4,000,000
キャピタルワン中低 予算映画専門投資組合	韓国	映画制作・投資	25.00	3,000,000	25.00	3,000,000
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	8,565,624	49.00	7,687,088
Hemisphere Film Investors II LLC(*)	米国	映画投資	100.00	26,739,883	100.00	26,739,883
CJ創業投資14号文化 コンテンツ投資組合	韓国	映画制作・投資	30.00	6,000,000	30.00	6,000,000
リーディングアジア 文化産業投資組合	韓国	映画制作・投資	21.01	4,000,000	21.01	4,000,000
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd	中国	映画上映	49.00	2,612,266	49.02	1,735,118
ロッテ仁川開発	韓国	不動産賃貸業	37.50	15,000,000	-	-
合計				752,153,783		698,022,854

(*) 当社は非経営パートナーとして Hemisphere Film Investors II LLC に対して支配力を行使することができないため、関係企業に分類しました。

11. 共同企業

当期末及び前期末現在において当社が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第44(当)期		第43(前)期	
			所有持分率(%)	帳簿価額	所有持分率(%)	帳簿価額
Intime Lotte Department Store Co., Ltd. (*)	中国	流通	82.46	-	50.00	-
D-Cinema of KOREA	韓国	デジタル映写システム	50.00	-	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	1,496,002	49.00	1,496,002
STL	韓国	衣類輸入・販売	50.00	2,500,000	50.00	2,500,000
合計				3,996,002		3,996,002

(*) 当社は当期中に共同企業である Intime Lotte Department Store Co., Ltd. に不均等有償増資に参加して一時的に持分率が 50% を超過しましたが、共同約定上で支配力を行使できないため、共同企業に分類しました。一方、当社は同企業に対して当期中に 41,767,370 千ウォンを損傷差損として認識しました。

12. 従属企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における従属企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

従属企業名	所在地	主な営業活動	第44(当)期		第43(前)期	
			持分率(%) (*1)	帳簿価額	持分率(%) (*1)	帳簿価額
ロッテブランジェリー	韓国	食品製造	90.54	9,529,708	90.54	9,529,708
ロッテ美都波	韓国	流通	-	-	79.01	582,875,149
ロッテカード	韓国	与信専門業他	93.70	982,949,821	92.54	982,949,821
ウリホームショッピング	韓国	流通	53.03	393,213,074	53.03	393,213,074
コリアセブン	韓国	流通	51.14	82,473,151	51.14	82,473,151
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	100.00	300,000	100.00	300,000
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	95.00	94,810,000	95.00	47,547,500
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	56.30	60,000,000	39.22	40,000,000
NCF	韓国	衣類製造・販売	98.30	19,715,849	94.50	18,876,353
CS 流通	韓国	流通	99.95	255,825,924	99.94	255,816,789
ロッテハイマート(*2)	韓国	流通	65.25	1,248,068,468	65.25	1,248,068,468
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd. (*3)	香港	持株会社	100.00	921,729,697	100.00	1,054,688,712
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポール	持株会社	100.00	252,970,829	100.00	239,544,879
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	100.00	125,242,971	100.00	125,242,971
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd. (*3)	中国	流通	53.84	-	53.84	39,864,092
Lotte Mart Co., Ltd. (*3)	中国	流通	100.00	80,015,759	100.00	158,133,738
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	40.00	10,841,120	40.00	10,841,120
PT. Lotte Shopping Indonesia	インドネシア	流通	55.00	214,067,989	55.00	214,067,989
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	映画上映	90.00	7,098,702	90.00	7,098,702
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	73.46	160,391,209	18.46	40,877,508
Lotte (China) Company Management Co., Ltd.	中国	管理会社	70.00	6,231,689	70.00	6,231,689
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	シンガポール	持株会社	20.00	14,185,072	-	-
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	16.00	31,505,558	-	-
合計				4,971,166,590		5,558,241,413

(*1) 持分率は当社が保有している持分を示しており、従属企業が保有している持分は注記 39 で説明しています。

(*2) 当社は当期中にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。総交換対象株式数は 3,538,224 株で、全量交換される場合にはロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の 65.25%から 50.26%に減少されることもあります。また、当社は交換対象株式数の 50%限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結しており、当期末現在の貸付株式数は 1,769,112 株です。株式貸付により、当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されていますが、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。

(*3) 当社は当期中に同企業に対して将来キャッシュ・フローの割引を通じた使用価値を見積もっており、損傷テストの結果、332,435,801 千ウォンを損傷差損として認識しました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠としました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後 5 年間の事業計画を根拠として見積もりました。
- 5 年間の収益成長率は過去平均成長率の傾向を分析して算定しており、5 年以降のキャッシュ・フローは 3%の成長率を仮定して見積もりました。
- 使用価値を見積もるために、8.81%～8.98%の加重平均資本費用を利用しました。

(2) 当期末及び前期末現在における従属企業投資のうち市場性のある持分に対する公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
ロッテ美都波	-	710,366,633
ロッテハイマート	1,347,786,475	1,059,745,251

13. 有形資産

(1) 取得原価

① 当期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	合併	処分額	その他 増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	6,895,241,956	16,789,758	302,138,960	(1,904,917)	526,748,379	7,739,014,136
建物	5,264,130,772	13,732,958	296,355,168	(5,977,490)	331,530,347	5,899,771,755
構築物	261,585,422	475,753	-	(15,095)	10,036,741	272,082,821
機械装置	74,272,956	378,403	7,846,962	(9,705,368)	1,277,609	74,070,562
車輛運搬具	3,664,694	969,457	-	(307,351)	267,730	4,594,530
装置装飾物	180,996,622	11,235,869	696,582	(45,317,230)	9,411,318	157,023,161
工具・器具	-	-	483,649	-	-	483,649
備品	1,971,717,309	107,562,081	25,587,156	(50,517,428)	211,314,064	2,265,663,182
建設仮勘定	759,461,266	1,106,420,374	-	(2,750,174)	(1,119,633,381)	743,498,085
合計	15,411,070,997	1,257,564,653	633,108,477	(116,495,053)	(29,047,193)	17,156,201,881

(*) その他増(減)額は勘定間振替、前期の取得価額の変動等で構成されています。

② 前期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	合併	処分額	その他 増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	6,493,817,136	5,025,838	152,749,573	(1,403,476)	245,052,885	6,895,241,956
建物	4,498,760,774	33,985,879	240,955,589	(41,701,615)	532,130,145	5,264,130,772
構築物	258,369,845	1,048,687	92,497	(2,752,135)	4,826,528	261,585,422
機械装置	68,592,002	3,758,220	-	(304,307)	2,227,041	74,272,956
車輛運搬具	3,111,449	652,184	4,382	(173,239)	69,918	3,664,694
装置装飾物	152,226,959	7,453,926	1,257,213	(886,147)	20,944,671	180,996,622
備品	1,564,535,372	106,299,706	99,924,572	(51,081,830)	252,039,489	1,971,717,309
建設仮勘定	701,708,836	1,126,425,026	6,665,565	(190,386)	(1,075,147,775)	759,461,266
合計	13,741,122,373	1,284,649,466	501,649,391	(98,493,135)	(17,857,098)	15,411,070,997

(*) その他増(減)額は勘定間振替、前期の取得価額の変動等で構成されています。

(2) 減価償却累計額

① 当期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	処分額	合併	減価償却費	その他 増(減)額	期末帳簿価額
建物	1,539,657,715	(3,374,299)	104,477,247	160,076,093	(5,765,126)	1,795,071,630
構築物	66,550,684	(14,950)	-	12,427,611	(10,693)	78,952,652
機械装置	26,956,596	(9,705,265)	6,980,666	5,690,698	-	29,922,695
車輛運搬具	2,321,085	(307,332)	-	556,753	9,903	2,580,409
装置装飾物	136,262,885	(45,263,963)	696,560	15,720,444	(441,790)	106,974,136
工具・器具	-	-	483,629	-	-	483,629
備品	1,237,120,035	(48,166,913)	14,092,470	268,317,517	(7,672)	1,471,355,437
合計	3,008,869,000	(106,832,722)	126,730,572	462,789,116	(6,215,378)	3,485,340,588

② 前期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	処分額	合併	減価償却費	その他 増(減)額	期末帳簿価額
建物	1,365,516,368	(4,259,585)	25,884,176	134,126,319	18,390,437	1,539,657,715
構築物	54,480,051	(128,937)	15,525	12,041,521	142,524	66,550,684
機械装置	21,784,089	(247,333)	-	5,415,146	4,694	26,956,596
車輛運搬具	2,010,114	(172,504)	2,237	469,703	11,535	2,321,085
装置装飾物	124,458,915	(824,791)	502,076	12,126,685	-	136,262,885
備品	1,057,491,662	(33,042,794)	7,300,969	205,153,495	216,703	1,237,120,035
合計	2,625,741,199	(38,675,944)	33,704,983	369,332,869	18,765,893	3,008,869,000

(3) 当期及び前期における損傷差損及び損傷差損戻入は発生していません。

(4) 当期末現在、当社が担保として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	賃貸保証金	担保権者
建物	84,653,698	62,730,285	48,217,271	新韓銀行他

14. 投資不動産

(1) 取得原価

① 当期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	合併	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	255,578,611	-	275,225	(7,598,667)	248,255,169
建物	146,494,625	-	-	19,603,139	166,097,764
合計	402,073,236	-	275,225	12,004,472	414,352,933

② 前期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	293,620,480	-	(38,041,869)	255,578,611
建物	181,786,558	-	(35,291,933)	146,494,625
合計	475,407,038	-	(73,333,802)	402,073,236

(2) 減価償却累計額

① 当期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	減価償却費	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	48,498,841	4,761,024	6,231,949	59,491,814

② 前期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	減価償却費	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	61,563,444	5,103,322	(18,167,925)	48,498,841

(3) 当期及び前期における損傷差損及び損傷差損戻入は発生していません。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
インカムゲイン	28,717,324	31,753,871
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	9,483,592	9,408,581

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値評価内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	場所	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	ソウル市松坡区蚕室洞 40-1 他 36 件	354,861,119	526,804,315

15. 営業権及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	第44(当)期				第43(前)期			
	取得原価	償却累計額	損傷累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	損傷累計額	帳簿価額
営業権	634,094,222	-	(6,643,072)	627,451,150	612,155,146	-	(6,492,125)	605,663,021
産業財産権	4,637,979	(3,099,502)	-	1,538,477	3,847,600	(2,286,358)	-	1,561,242
施設利用権	549,867,300	(97,785,968)	-	452,081,332	551,677,366	(69,712,334)	-	481,965,032
会員権	15,538,723	-	-	15,538,723	14,597,104	-	-	14,597,104
その他無形資産	75,990,716	(64,183,851)	(160,360)	11,646,505	21,293,160	(9,364,727)	-	11,928,433
合計	1,280,128,940	(165,069,321)	(6,803,432)	1,108,256,187	1,203,570,376	(81,363,419)	(6,492,125)	1,115,714,832

(2) 当期における営業権及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	合併	償却	損傷	処分額	その他増(減)額	期末帳簿価額
営業権	605,663,021	-	20,156,067	-	(253,597)	(82,102)	1,967,761	627,451,150
産業財産権	1,561,242	620,306	21,148	(664,219)	-	-	-	1,538,477
施設利用権	481,965,032	-	-	(28,073,635)	-	(2,070,551)	260,486	452,081,332
会員権	14,597,104	540,541	401,078	-	-	-	-	15,538,723
その他無形資産	11,928,433	54,612,558	-	(54,819,125)	(160,361)	-	85,000	11,646,505
合計	1,115,714,832	55,773,405	20,578,293	(83,556,979)	(413,958)	(2,152,653)	2,313,247	1,108,256,187

(3) 前期における営業権及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	合併	償却	損傷	処分額	その他増(減)額	期末帳簿価額
営業権	384,913,158	4,067	217,127,940	-	(270,621)	-	3,888,477	605,663,021
産業財産権	1,158,490	989,469	-	(586,717)	-	-	-	1,561,242
施設利用権	486,396,089	8,594,624	4,268,514	(27,947,818)	-	(48,745,449)	59,399,072	481,965,032
会員権	9,924,674	4,672,430	-	-	-	-	-	14,597,104
その他無形資産	8,675,720	78,898,477	13,015	(75,647,819)	-	-	(10,960)	11,928,433
合計	891,068,131	93,159,067	221,409,469	(104,182,354)	(270,621)	(48,745,449)	63,276,589	1,115,714,832

(4) 営業権を保有する現金創出単位に対する損傷テスト

損傷テストのために、営業権はシナジーがあると予想される現金創出単位に配賦されました。当期末及び前期末現在における各現金創出単位に配賦された営業権は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

現金創出単位集団	第 44(当)期	第 43(前)期
デパート	237,073,768	217,127,940
割引店	338,042,671	338,042,671
スーパー	52,334,711	50,492,410
合計	627,451,150	605,663,021

当社はスーパー部門の回収可能価額が営業権を含めた現金創出単位の帳簿価額に達していないため、当期及び前期にそれぞれ 253,597 千ウォン、270,621 千ウォンを損傷差損として認識しており、損傷差損は全額営業権に配分されて無形資産損傷差損として計上しました。

上記の現金創出単位集団の使用価値は当該現金創出単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2013 年の使用価値は 2012 年と類似して決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後 5 年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5 年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定しており、5 年以降のキャッシュ・フローは 0%の成長率を仮定して見積もりました。
- 現金創出単位当りの回収可能価額を決定するため、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業加重平均資本費用を割引率として適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来傾向の見積もりを示し、外部資料及び内部資料(歴史的根拠)に基づいており、損傷テストの結果、スーパー部門の一部店舗を除外しては使用価値が帳簿価額を超過しました。

(5) 非限定無形資産に対する損傷テスト

当期末及び前期末現在における非限定無形資産に分類された会員権の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

現金創出単位集団	第44(当)期	第43(前)期
デパート	10,708,998	10,307,163
割引店	1,976,374	1,976,374
スーパー	1,492,623	1,192,497
その他	1,360,729	1,121,070
合計	15,538,724	14,597,104

非限定無形資産に対する損傷テストの結果、損傷差損を認識しませんでした。

16. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
仕入債務	2,694,413,052	2,492,826,735
未払金	856,075,622	700,592,478
合計	3,550,488,674	3,193,419,213

17. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
短期借入金	200,000,000	300,000,000
社債	1,567,103,793	307,110,000
社債割引発行差金	(850,878)	(101,053)
流動負債計:	1,766,252,915	607,008,947
長期借入金	301,398,000	374,250,000
社債	2,660,970,000	3,811,077,554
社債割引発行差金	(9,685,020)	(11,711,041)
交換権調整	(37,079,870)	-
非流動負債計:	2,915,603,110	4,173,616,513

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	年利率(%)	第44(当)期	第43(前)期
外換銀行	前期末:3.62	-	100,000,000
新韓銀行	当期末:2.86、前期末:3.05	200,000,000	200,000,000
合計		200,000,000	300,000,000

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	年利率(%)	満期日	第44(当)期	第43(前)期
株式会社ロッテ(日本)	当期末:2.30	2015.08.31	100,466,000	124,750,000
	前期末:2.30	2015.09.30	200,932,000	249,500,000
合計			301,398,000	374,250,000

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

種類	満期日	年利率(%)	第44(当)期	第43(前)期	保証機関
第53回ウォン貨社債	2014.12.03	5.30	250,000,000	250,000,000	無保証
第54-1回ウォン貨社債	2013.03.12	4.44	-	200,000,000	無保証
第54-2回ウォン貨社債	2015.03.12	4.82	400,000,000	400,000,000	無保証
第55回外貨社債	2013.05.20	3M USD Libor+0.80	-	107,110,000	無保証
第57回外貨社債	2014.03.17	3M USD Libor+0.80	211,060,000	214,220,000	無保証
第58-1回外貨社債	2014.12.05	3M JPY Libor+0.60	150,699,000	187,125,000	無保証
第58-2回外貨社債	2014.11.28	3M USD Libor+1.50	105,530,000	107,110,000	無保証
第59-1回ウォン貨社債	2015.08.07	2.98	350,000,000	350,000,000	無保証
第59-2回ウォン貨社債	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000	無保証
第59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000	無保証
第60回外貨社債	2015.12.13	3M USD Libor+0.68	105,530,000	107,110,000	無保証
第61回ウォン貨社債	2018.03.21	3.05	100,000,000	-	無保証
第62回ウォン貨社債	2018.06.21	2.80	110,000,000	-	無保証
第1回米貨公募社債	2016.04.07	3.88	422,120,000	428,440,000	無保証
第2回米貨公募社債	2017.05.09	3.38	422,120,000	428,440,000	無保証
ドル貨海外転換社債(*1)	2016.07.05	-	527,503,841	515,643,607	無保証
円貨海外転換社債(*1)	2016.07.05	-	322,310,952	392,988,947	無保証
交換社債(*2)	2018.01.24	-	321,200,000	-	無保証
小計			4,228,073,793	4,118,187,554	
社債割引発行差金			(10,535,898)	(11,812,094)	
交換権調整			(37,079,870)	-	
総帳簿価額			4,180,458,025	4,106,375,460	

種類	満期日	年利率(%)	第44(当)期	第43(前)期	保証機関
流動性社債			1,567,103,793	307,110,000	
社債割引発行差金			(850,878)	(101,053)	
帳簿価額			2,614,205,110	3,799,366,513	

(*1)ドル貨海外転換社債及び円貨海外転換社債は当期末現在、当期損益認識金融負債に分類されています。当社の海外転換社債の発行内訳は以下の通りです。一方、本社債は2014年7月5日に社債権者の早期償還請求が可能であるため、流動負債に分類しました。

区分		内容
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外転換社債
2. 社債の券面総額	ドル貨海外転換社債(USD)	500,000,000
	円貨海外転換社債(JPY)	32,500,000,000
	券面総額(ウォン)	978,969,250,000
3. 転換率		1USD=1,083.50 1JPY=13.4529
4. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0%(ドル貨無保証海外転換社債) (0.25)%(円貨無保証海外転換社債)
5. 満期日		2016年7月5日
6. 元金償還方法		1. 満期償還: 満期まで早期償還事由が発生せず、転換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還 2. 早期償還: 当社の早期償還権(Call Option)及び社債権者の早期償還請求権(Put Option)がある。
7. 投資家の早期償還権		社債権者の早期償還請求権(Put Option): 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から3年目の日(2014年7月5日) - 当社の支配権変動(Change of Control)が発生する場合 - 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
8. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 発行日3年後から満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち20取引日の終値が転換価格の130%以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合(Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合

区分		内容	
9. 転換に関する事項	転換比率(%)	100	
	転換価額(ウォン/株)	650,000	
	転換価額決定方法	“証券の発行及び開示に関する規定第 5-22 条”を遵守し、転換価額確定時の韓国取引所上場株式の終値に 23.8%の転換プレミアムを適用した金額	
	転換により発行する株式の種類	記名式普通株式	
	転換請求期間	開始日	2012 年 7 月 5 日
		終了日	5 年後の満期日から 7 営業日前まで
	転換価額調整に関する事項	持分希薄化等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(*2) 当社は当期中に従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、発行内訳は以下の通りです。

区分		内容
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額(ウォン)		321,200,000,000
3. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0%
4. 満期日		2018 年 1 月 24 日
5. 元金償還方法		1. 満期償還: 満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還 2. 早期償還: 当社の早期償還権(Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権(Put Option)がある。
6. 投資家の早期償還権		社債権者の早期償還請求権(Put Option): 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から 3 年後(2016 年 1 月 24 日) - 会社の支配権変動(Change of Control)が発生する場合 - 会社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して 30 取引日以上取引停止となる場合

区分		内容	
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 払込日から3年後(2016年1月24日)から社債満期日前30営業日までの30連続取引日のうち、20取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価格の130%以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合(Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合	
8. 交換に関する事項	交換比率(%)	100	
	交換価額(ウォン/株)	90,780	
	交換対象	ロッテハイマート株式会社の普通株式	
	交換請求期間	開始日	2013年3月5日
		終了日	2018年1月15日
交換価額調整に関する事項	株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整		

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2014.1.1~2014.12.31	-	1,567,103,793	1,567,103,793
2015.1.1~2015.12.31	301,398,000	855,530,000	1,156,928,000
2016.1.1~2016.12.31	-	743,320,000	743,320,000
2017.1.1~2017.12.31	-	652,120,000	652,120,000
2018.1.1以降	-	410,000,000	410,000,000
合計	301,398,000	4,228,073,793	4,529,471,793

18. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
メンバーシップポイント	31,677,234	30,881,945
その他ポイント	63,190,841	57,662,546
前受賃貸料	1,695,589	2,229,413
その他	4,974,504	2,911,153
流動負債計	101,538,168	93,685,057
前受賃貸料	3,039,973	3,380,080
非流動負債計	3,039,973	3,380,080
合計	104,578,141	97,065,137

19. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	1,386,920	3,123,870	(3,831,463)	679,327
返品引当負債	1,835,944	1,675,668	(1,835,944)	1,675,668
賞与引当負債	-	47,448,263	(47,448,263)	-
合計	3,222,864	52,247,801	(53,115,670)	2,354,995

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	1,643,322	4,138,215	(4,394,617)	1,386,920
返品引当負債	1,799,770	1,835,944	(1,799,770)	1,835,944
賞与引当負債	-	48,808,929	(48,808,929)	-
合計	3,443,092	54,783,088	(55,003,316)	3,222,864

20. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
預り金	48,374,133	55,223,872
未払付加価値税	61,023,893	68,309,782
前受金	524,037,023	472,038,827
前受分譲金	-	12,036,421
合計	633,435,049	607,608,902

21. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
確定給付債務の現在価値	325,767,441	324,615,696
社外積立資産の公正価値	(309,887,949)	(241,957,926)
確定給付制度の負債認識額	15,879,492	82,657,770

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
その他長期給付債務の現在価値	33,087,156	40,221,164

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首金額	324,615,696	237,301,321
当期勤務原価	75,638,589	59,366,459
利息原価	15,266,651	13,722,322
再測定要素		
- 人口統計的仮定	(1,394,146)	(2,551,029)
- 財務的仮定	(45,140,079)	37,734,349
- 経験調整	(25,677,236)	(960,382)
小計	(72,211,461)	34,222,938
給与支給額	(24,278,134)	(35,786,620)
その他	6,736,100	15,789,276
期末金額	325,767,441	324,615,696

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首金額	241,957,926	150,113,813
社外積立資産の受取利息	9,387,274	9,648,219
再測定要素	(1,998,605)	(4,251,386)
雇用人の拠出金	77,028,363	109,810,312
支払額	(17,226,640)	(25,461,399)
その他	739,631	2,098,367
期末金額	309,887,949	241,957,926

確定給付制度に関連して 2014 年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積値は 56,875,605 千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
元金保障型保険商品	309,842,631	241,911,656
国民年金転換金	45,318	46,270
合計	309,887,949	241,957,926

(6) 当期及び前期における損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
当期勤務原価	75,638,589	59,366,459
利息原価	15,266,651	13,722,322
社外積立資産の受取利息	(9,387,274)	(9,648,219)
長期従業員給付	(5,426,513)	3,181,091
合計	76,091,453	66,621,653

(7) 確定給付債務

① 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第44(当)期	第43(前)期
期末割引率	3.25%～4.91%	3.26%～4.41%
将来平均昇給率	1.81%～3.03%	2.21%～3.57%
将来賃金引上率	2.76%～5.00%	1.50%～6.00%

② 敏感度分析

当期末現在において有意的なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率(1%変動)	(32,374,491)	29,681,930
将来平均昇給率(1%変動)	29,619,528	(25,638,761)
将来賃金引上率(1%変動)	27,566,669	(23,643,953)

敏感度分析は制度で発生すると期待される全てのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する敏感度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満
支給額	30,258,628	72,295,251	129,950,028	226,747,980

22. デリバティブ

(1) 当期末現在において当社が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
キャッシュ・フローリスクヘッジ	通貨スワップ	ドル及び円貨社債とドル借入金に対して満期にウォン貨元金を負担する。
		ドル及び円貨変動利息に対してウォン貨固定利息を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動利息に対して固定利息を負担する。
売買目的	内在デリバティブ	当社が発行した交換社債に対する交換権
	エクイティ オプション	ロッテ仁川開発の優先株を買収できる権利を保有する。
		優先株投資家がロッテ仁川開発の優先株を当社に売却できる権利を付与する。

(2) キャッシュ・フローリスクヘッジ

当期末現在、当社は外貨社債の一部に対して、元金及び利息の為替レート変動及び利息の金利変動をヘッジする目的で通貨スワップ契約を締結しており、借入金のうち一部に対して金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。契約内容の詳細は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

種目	契約金額	約定 為替レート	受取利率	支払利率	契約満期日	備考
第57回外貨社債	USD 200,000,000	1,125.00	3M USD Libor+0.80	4.05%	2014.03.17	みずほコーポレート銀行 三菱東京UFJ銀行
第58-1回外貨社債	JPY 15,000,000,000	14.88	3M JPY Libor+0.60	3.42%	2014.12.05	みずほコーポレート銀行
第58-2回外貨社債	USD 100,000,000	1,137.00	3M USD Libor+1.50	3.03%	2014.11.28	DBS銀行 ノバスコシア銀行
第60回外貨社債	USD 100,000,000	1,087.00	3M USD Libor+0.68	2.50%	2015.12.13	DBS銀行
第2回米貨公募社債	USD 100,000,000	1,135.70	3.38%	3.75%	2017.05.09	野村金融投資
	USD 100,000,000			3.70%		ドイツ銀行
短期借入金	KRW 200,000,000	該当事項 無し	91日CD金利+ 0.12%	2.86%	2014.09.26	新韓銀行

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位:千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
キャッシュ・フロー リスクヘッジ	通貨スワップ	(45,906,000)	当期損益
		7,830,006	その他包括損益(*)
	金利スワップ	620,427	
売買目的	内在デリバティブ	(8,849,381)	当期損益
	エクイティオプション	(9,739,473)	

(*) 当期までデリバティブ評価損失 503,133 千ウォンが発生し、税効果 121,758 千ウォンを減算した 381,375 千ウォンをその他包括損益累計額として認識しました。

23. 資本金及び資本剰余金

(1) 資本金

当期末現在において当社が発行する株式の総数、発行済株式数及び1株当り金額は、それぞれ 60,000,000株、31,490,892株及び5,000ウォンです。

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
株式発行超過金	3,786,431,052	3,605,116,918
その他	175,662,603	48,647,744
合計	3,962,093,655	3,653,764,662

24. 新種資本証券

当期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	発行日	満期日	利子率(%)	第44(当)期
第1-1回私募債券型新種資本証券(*)	2013-11-15	2043-11-15	4.723	240,000,000
第1-2回私募債券型新種資本証券(*)	2013-11-15	2043-11-15	4.723	30,000,000
発行費用				(882,000)
合計				269,118,000

(*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 1-1 回私募債券型新種資本証券	第 1-2 回私募債券型新種資本証券
発行金額	240,000,00	30,000,000
満期	30 年(満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)	
利子率	発行日～2018-11-15:年固定金利 4.723%以降に毎 5 年時点で再算定されて適用され、5 年満期国庫債収益率+年 1.50% Step-up 条項により 10 年後に追加で+年 1.00%適用	
利息支払条件	毎年 2 月 15 日、5 月 15 日、8 月 15 日、11 月 15 日に四半期毎に後取で支払い、選択的支払延期が可能	毎年 3 月 30 日、6 月 30 日、9 月 30 日、12 月 30 日に四半期毎に後取で支払い、選択的支払延期が可能
その他	発行後 5 年時点及び以降、利息支払日毎に早期償還権の行使が可能	

上記の新種資本証券は当社が契約上義務を決済するための現金等の金融資産の引渡をヘッジすることができる無条件的権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息全額の支給を受ける前までは配当金を支払うことができません。

25. 資本調整

当社は従属企業であるロッテ美都波の吸収合併時に当社が保有していたロッテ美都波の株式 51,475,843 株及びロッテ美都波が保有していた自己株式 228 株に対して、当社の普通株 1,933,873 株を発行しており、これに対する取得原価をゼロ(“0”)ウォンとして認識しました。また、上記の合併時に端株取得により自己株式 4,815 株を 1,805,705 千ウォンで取得し、計 1,938,688 株を自己株式として保有しています。

26. 利益剰余金

(1) 当期末と前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
法定積立金	179,663,105	175,306,599
任意積立金	10,100,052,125	9,160,052,125
未処分利益剰余金	699,591,536	1,015,995,797
合計	10,979,306,767	10,351,354,521

(2) 当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期 (処分予定日:2014年3月21日)	第43(前)期 (処分確定日:2013年3月22日)
I. 未処分利益剰余金	699,591,536	1,015,995,797
前期繰越未処分利益剰余金	28,074,230	26,944,650
確定給付制度の再測定要素	53,221,344	(29,163,538)
新種資本証券利息	(174,686)	-
当期純利益	618,470,648	1,018,214,685
II. 利益剰余金処分額	678,761,136	987,921,567
利益準備金	4,432,830	4,356,506
任意積立金	630,000,000	940,000,000
配当金		
普通株配当金(率)		
当期:1,500ウォン(30%)	44,328,306	43,565,061
前期:1,500ウォン(30%)		
III. 次期繰越未処分利益剰余金	20,830,400	28,074,230

27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	期首金額	合併	評価	再分類調整	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価益(損失)	47,215,348	55,088,910	10,343,813	(25,935,267)	3,773,132	90,485,936
デリバティブ評価益(損失)	(6,786,803)	-	7,578,543	871,890	(2,045,005)	(381,375)
合計	40,428,545	55,088,910	17,922,356	(25,063,377)	1,728,127	90,104,561

(2) 第43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	期首金額	評価	再分類調整	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価益(損失)	51,380,360	(2,091,559)	(3,403,180)	1,329,727	47,215,348
デリバティブ評価益(損失)	(9,540,380)	3,812,048	(179,361)	(879,110)	(6,786,803)
合計	41,839,980	1,720,489	(3,582,541)	450,617	40,428,545

28. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

① 当期及び前期における1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位:ウオン)

内訳	第44(当)期	第43(前)期
当期純利益	618,470,648,143	1,018,214,684,828
新種資本証券利息	(174,686,301)	-
加重平均流通普通株式数(株)	29,552,204	29,043,374
基本的1株当たり純利益	20,922	35,058

② 加重平均流通普通株式数

(単位:株)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首発行普通株式数	31,490,892	29,043,374
自己株式	(1,938,688)	-
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,043,374

(2) 希薄化後1株当たり利益

① 当期及び前期における希薄化後1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位:ウオン)

内訳	第44(当)期	第43(前)期
当期純利益	618,470,648,143	1,018,214,684,828
新種資本証券利息	(174,686,301)	-
転換社債効果	(44,583,862,249)	(74,728,459,080)
希薄化後当期純利益	573,712,099,593	943,486,225,748
加重平均希薄化後流通普通株式数(株)	31,058,311	30,549,481
希薄化後1株当たり純利益	18,472	30,884

② 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位:株)

区分	第44(当)期	第43(前)期
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,043,374
転換社債効果	1,506,107	1,506,107
加重平均希薄化後流通普通株式数	31,058,311	30,549,481

(3) 当期末現在において転換社債の転換時に発行される潜在的普通株式数は以下の通りです。

(単位:ウオン)

区分	ドル貨転換社債	円貨転換社債
額面金額(*)	541,750,000,000	437,219,250,000
1株当り転換価格	650,000	650,000
潜在的普通株式数	833,462	672,645

(*) 転換社債の額面金額は、外貨額面金額 USD5 億及び JPY325 億にそれぞれ転換為替レート 1,083.50/USD 及び 13.4529/JPY を適用した金額です。

29. 売上及び売上原価

当期及び前期における当社の売上及び売上原価の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウオン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
商品総売上高	16,541,784,123	16,001,072,369
直営商品売上高	15,310,735,643	15,171,582,081
特定商品売上高	1,231,048,480	829,490,288
商品売上減算	1,548,009,112	1,175,639,954
売上割戻及び戻入	316,728,632	281,647,291
返品引当負債及び繰延売上	248,532,826	230,277,260
特定商品売上原価	982,747,654	663,715,403
製品売上高	13,228,177	11,737,726
その他売上高	1,555,959,272	1,284,668,078
売上高計	16,562,962,460	16,121,838,219
商品売上原価	11,154,218,832	11,120,041,877
製品売上原価	7,177,580	6,646,979
その他売上原価	187,529,317	121,837,942
売上原価計	11,348,925,729	11,248,526,798

30. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	第44(当)期	第43(前)期
給与及び賞与	800,228,393	714,155,778
退職給付費用	81,401,436	63,343,973
長期従業員給与	(5,424,960)	3,177,707
福利厚生費	155,065,357	144,575,562
教育訓練費	11,487,666	10,390,862
旅費交通費	20,490,947	18,342,254
車輛維持費	1,085,509	1,088,980
保険料	7,314,446	7,076,777
租税公課	98,327,017	89,555,302
交際費	2,760,903	3,028,495
消耗品費	58,776,538	60,392,660
図書印刷費	909,513	1,216,012
通信費	10,899,249	11,602,765
水道光熱費	218,883,054	193,867,514
修繕維持費	25,286,460	22,562,997
支払賃借料	419,238,269	385,160,698
減価償却費	467,549,648	374,435,690
無形資産償却費	30,223,336	30,010,784
支払手数料	434,018,310	397,201,083
役員費	613,532,681	611,344,900
広告宣伝費	203,664,647	220,124,574
見本費	29,377	19,595
販売手数料	187,574,916	190,183,017
販売促進費	150,457,552	147,066,646
装飾費	16,220,876	18,496,760
貸倒償却費(貸倒引当金戻入)	443,599	(416,810)
運搬保管料	14,932,679	14,075,435
研究開発費	213,936	214,637
補償費	1,609,220	1,256,142
雑費	2,309,231	2,198,622
合計	4,029,509,805	3,735,749,411

31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	第44(当)期	第43(前)期
その他収益:		
為替差益	578,239	448,702
為替評価益	986	13,720
有形資産処分益	950,612	1,343,778
その他非流動資産損傷差戻入	3,856	-
雑収益	27,516,202	34,987,332
合計	29,049,895	36,793,532
その他費用:		
為替差損	298,440	219,336
為替評価損	9,913	140
有形資産処分損	4,248,583	6,091,592
無形資産処分損	60,772	-
無形資産損傷差損	413,958	270,621
その他非流動資産損傷差損	-	149,058
寄付金	12,611,952	14,838,881
その他貸倒償却費(貸倒引当金戻入)	967,472	1,225,865
租税公課	4,653,313	198,259
雑損失	47,226,443	31,362,854
合計	70,490,846	54,356,606

32. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	第44(当)期	第43(前)期
原材料及び商品の仕入	11,289,839,551	11,207,869,828
棚卸資産の変動	(184,479,203)	(126,820,992)
従業員給与	1,032,345,318	926,356,096
支払賃借料	419,238,269	385,160,698
減価償却、無形資産償却	551,107,118	478,618,545
販売手数料	187,574,916	190,183,017
販売促進費	150,457,552	147,066,646
支払手数料	434,027,964	397,222,644
役員費	613,532,681	611,344,900
広告宣伝費	203,664,647	220,124,574
装飾費	16,220,876	18,496,760
運搬保管料	14,932,679	14,075,435
その他費用	649,973,166	514,578,058
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	15,378,435,534	14,984,276,209

33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
金融収益:		
受取利息	53,000,486	66,905,574
受取配当金	66,531,347	86,529,609
為替差益	1,751,184	4,643,465
為替評価益	128,238,000	200,137,000
当期損益認識金融負債評価益	70,677,995	98,586,358
売却可能金融資産処分益	25,432,197	-
リスクヘッジデリバティブ取引益	4,320,000	50,000
関係企業投資処分益	-	374,464
合計	349,951,209	457,226,470
金融費用:		
支払利息	160,844,924	141,533,677
為替差損	4,320,612	570,667
為替評価損	9,583	601,705
当期損益認識金融負債評価損	11,860,235	-
売却可能金融資産処分損	6,042,980	1,003,311
売却可能金融資産損傷差損	-	4,009,820
リスクヘッジデリバティブ評価損	45,906,000	83,039,000
売買目的デリバティブ評価損	18,588,854	-
リスクヘッジデリバティブ取引損	-	2,788,000
その他貸倒償却費(貸倒引当金戻入)	(7,840,452)	1,950,000
関係企業投資処分損	5,406,847	7,554,196
従属企業、関係企業及び共同企業投資損傷差損	374,203,171	-
合計	619,342,754	243,050,376

(2) 当期及び前期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

カテゴリー別区分	内訳	第44(当)期	第43(前)期
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産		
	受取利息	18,732,465	29,621,164
貸付金及び受取債権	短期金融商品		
	受取利息	1,880,652	4,914,508
	長期・短期貸付金		
	受取利息	2,167,139	2,246,566
	賃借保証金		
	受取利息	30,014,477	28,794,824
売却可能金融資産	売却可能金融資産		
	受取利息	205,753	1,328,512
	受取配当金	3,781,187	4,856,253
	売却可能金融資産評価損益(*)	(15,591,454)	(5,494,739)
	処分損益	19,389,217	(1,003,311)
	損傷差損	-	4,009,820
従属企業、関係企業及び 共同企業投資	従属企業、関係企業及び共同企業投資		
	受取配当金	62,750,160	81,673,357
	処分損益	(5,406,847)	(7,179,732)
	損傷差損	374,203,171	-
償却後原価で評価する金融負債	長期・短期借入金		
	支払利息	24,439,505	28,628,663
	社債		
	支払利息	133,392,408	109,797,204
	賃貸保証金		
	支払利息	3,013,011	3,107,810
当期損益認識金融資産、負債	売買目的デリバティブ		
	評価損益	(18,588,854)	-
	外貨転換社債		
	評価損益	58,817,760	98,586,358
リスクヘッジデリバティブ資産、 負債	リスクヘッジデリバティブ		
	評価損益	(45,906,000)	(83,039,000)
	取引損益	4,320,000	(2,738,000)
	評価損益(その他包括損益)(*)	8,450,433	3,632,687

(*) 当該評価損益の金額は税引前評価金額です。

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
当期法人税等負担額	398,223,660	296,095,136
一時差異による繰延税金の変動額	(190,022,264)	10,103,805
税効果の合計	208,201,396	306,198,941
資本に直接反映された法人税費用	47,022,386	9,761,403
法人税費用	255,223,782	315,960,344

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
売却可能金融資産評価損	3,773,132	1,329,727
デリバティブ評価益	(2,045,005)	(879,110)
確定給付債務の再測定要素	(16,991,511)	9,310,786
その他資本剰余金	62,285,770	-
資本に直接反映された法人税費用	47,022,386	9,761,403

売却可能金融資産評価損益、デリバティブ評価損益及び確定給付債務の再測定要素に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

内訳	第 44(当)期	第 43(前)期
税引前純利益	873,694,430	1,334,175,029
適用税率による税負担額	210,972,052	322,408,357
調整事項:	44,251,730	(6,448,013)
非課税収益の税効果	(4,964,823)	(6,036,883)
非控除費用の税効果	7,955,312	571,967
税額控除	(1,511,957)	(1,520,671)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	42,924,908	56,679
その他	(151,710)	480,895
法人税費用	255,223,782	315,960,344
平均実効税率	29.21%	23.68%

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用して計算し、2013年以降の実現分に対しては24.2%を適用して算定しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産(負債)の変動内訳は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	合併	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産損傷差損	988,405	-	(762,256)	-	226,149
関係企業及び従属企業投資株式	(259,625,972)	(3,571,240)	96,984,294	-	(166,212,918)
減価償却費	22,128,985	9,168,755	(9,105,525)	-	22,192,215
貸倒引当金	1,906,270	97,064	(1,675,060)	-	328,274
未収収益	(1,109,947)	(263)	378,953	-	(731,257)
前受収益	2,784,459	-	1,008,860	-	3,793,319
棚卸資産評価損	1,609,282	24,779	1,035,182	-	2,669,243
返品引当負債	444,298	18,354	(57,140)	-	405,512
有形資産(借入原価資本化)	(12,881,286)	-	286,517	-	(12,594,769)
土地	-	-	32,840,262	-	32,840,262
土地(資産再評価)	(975,383,954)	(54,722,500)	171,424	-	(1,029,935,030)
マイレージ引当負債	7,809,065	163,104	(141,881)	-	7,830,288
未払費用	11,887,313	227,680	8,774,642	-	20,889,635
為替評価損益	6,298,318	-	(954,229)	-	5,344,089
転換社債評価損益	(7,829,897)	-	6,777,268	-	(1,052,629)
建設仮勘定	419,149	-	1,330,389	-	1,749,538
その他無形資産	10,781,986	-	552,033	-	11,334,019
賃貸借保証金	9,812,343	-	(95,195)	-	9,717,148
営業権	(33,774,547)	-	(19,714,605)	-	(53,489,152)
交換社債	-	-	(8,973,329)	-	(8,973,329)
売却可能金融資産評価損益	(15,074,029)	(17,587,753)	-	3,773,132	(28,888,650)
デリバティブ評価損益	1,636,783	-	15,904,987	(2,045,005)	15,496,765
従業員給与及び退職給付費用	19,580,663	397,188	11,597,899	(16,991,511)	14,584,239
その他資本剰余金	-	-	-	62,285,770	62,285,770
その他	2,366,944	(748,042)	6,836,388	-	8,455,290
合計	(1,205,225,369)	(66,532,874)	142,999,878	47,022,386	(1,081,735,979)

② 第43(前期)

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	合併	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産損傷差損	18,029	-	970,376	-	988,405
関係企業及び従属企業投資株式	(259,948,796)	-	322,824	-	(259,625,972)
減価償却費	30,683,181	2,322,635	(10,876,831)	-	22,128,985
貸倒引当金	1,865,595	-	40,675	-	1,906,270
未収収益	(2,491,865)	(105,119)	1,487,037	-	(1,109,947)
前受収益	2,486,785	-	297,674	-	2,784,459
棚卸資産評価損	1,371,650	-	237,632	-	1,609,282
返品引当負債	435,544	4,837	3,917	-	444,298
有形資産(借入原価資本化)	(13,288,412)	-	407,126	-	(12,881,286)
土地(資産再評価)	(975,396,376)	-	12,422	-	(975,383,954)
マイレージ引当負債	7,206,804	153,049	449,212	-	7,809,065
未払費用	11,343,223	-	544,090	-	11,887,313
為替評価損益	6,244,702	-	53,616	-	6,298,318
転換社債評価損益	(11,502,226)	-	3,672,329	-	(7,829,897)
建設仮勘定	443,154	-	(24,005)	-	419,149
その他無形資産	6,813,986	-	3,968,000	-	10,781,986
賃貸借保証金	9,024,536	-	787,807	-	9,812,343
営業権	(13,961,600)	(7,281,998)	(12,530,949)	-	(33,774,547)
売却可能金融資産評価損益	(16,403,756)	-	-	1,329,727	(15,074,029)
デリバティブ評価益	2,492,177	-	23,716	(879,110)	1,636,783
従業員給与及び退職給付費用	21,055,338	127,795	(10,913,256)	9,310,786	19,580,663
その他	1,165,564	-	1,201,380	-	2,366,944
合計	(1,190,342,763)	(4,778,801)	(19,865,208)	9,761,403	(1,205,225,369)

(6) 当期末及び前期末現在、将来の実現可能性が低いと見做された繰延税金資産として認識しなかった従属企業及び関係企業投資株式に関連する一時差異はそれぞれ 615,373 百万ウォン及び 281,865 百万ウォンです。

(7) 相殺前総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人税負債、当期法人税資産の内容は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	金額
繰延税金資産	353,178,495
繰延税金負債	1,434,914,474
当期法人税資産	139,840,379
当期法人税負債	397,763,836

35. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
現金	18,703,527	19,742,185
預金	11,547,313	12,728,716
その他現金性資産	552,241,822	184,998,774
合計	582,492,662	217,469,675

(2) 当期及び前期における投資及び財務活動のうち、現金の流入もしくは流出を伴わない重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

内訳	第 44(当)期	第 43(前)期
合併による新株発行	193,644,165	-

36. オペレーティングリース契約

(1) リース利用者の立場

1) 当社は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

① 第 44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	273,790,778	867,058,591	1,942,507,805	3,083,357,174

② 第 43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	276,453,836	918,411,973	1,777,149,080	2,972,014,889

2) 当期費用として認識された総リース料のうち最低リース料は 387,358,400 千ウォンで、調整リース料は 31,879,869 千ウォンです。

(2) リース提供者の立場

1) 当社は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

① 第 44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	40,108,694	8,485,423	4,860,000	53,454,117

② 第 43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	45,001,828	12,471,880	2,880,000	60,353,708

2) 当期収益として認識されたリース料のうち最低リース料は 77,265,665 千ウォンで、調整リース料は 686,617,358 千ウォンです。

37. 営業部門

(1) 当社は財貨または役務の性格を基準に最高経営者の意思決定のために以下のように 4 つの部門に区分して報告しています。

区分	デパート	割引店	スーパー	その他
区分基準	中・高価格中心の小売店	中・低価格中心の卸・小売店	中・低価格中心の小売店	その他
収益を創出する主要財貨	販売施設及び商品			販売施設及び商品等
主要顧客	一般消費者			一般消費者

(2) 当期及び前期における当社の営業部門に対する情報は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	売上高		営業利益		減価償却費及び 無形資産償却費		当期純利益	
	第44(当)期	第43(前)期	第44(当)期	第43(前)期	第44(当)期	第43(前)期	第44(当)期	第43(前)期
デパート	8,114,580,988	7,565,555,290	793,384,723	720,333,963	269,847,002	201,960,152	829,353,769	855,578,979
割引店	6,059,639,320	6,351,483,018	316,151,068	359,778,756	159,801,359	142,948,069	86,830,637	142,305,383
スーパー	1,767,403,550	1,740,019,999	20,268,313	40,766,720	36,854,248	34,426,724	(2,139,536)	13,437,044
その他	621,338,602	464,779,912	54,722,823	16,682,570	84,604,509	99,283,600	(295,574,222)	6,893,279
合計	16,562,962,460	16,121,838,219	1,184,526,927	1,137,562,009	551,107,118	478,618,545	618,470,648	1,018,214,685

(単位:千ウォン)

区分	資産		負債	
	第44(当)期	第43(前)期	第44(当)期	第43(前)期
デパート	15,448,110,817	13,812,433,272	9,814,962,306	9,432,299,523
割引店	9,078,129,694	9,273,592,712	711,021,385	838,082,039
スーパー	1,190,519,317	1,151,535,085	215,576,749	197,086,095
その他	615,240,669	565,029,962	134,168,321	144,358,776
合計	26,332,000,497	24,802,591,031	10,875,728,761	10,611,826,433

38. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における当社と金融機関の主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位:千ウォン)

区分	限度	使用額
一般貸付	200,000,000	-
手形割引	300,000,000	200,000,000
購買カード	600,000,000	6,170,218
当座借越	65,000,000	-
外貨支払保証	USD 1,200,000	USD 810,000
輸入信用状開設	USD 13,500,000	USD 4,053,497

(2) 当社はロッテ駅舎(株)と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しており、これに対する対価としてデパートの運営による営業利益(減価償却費減算前)の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受けています。これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。

- (3) 当期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である88件(訴訟価額18,502,219千ウォン)及び当社を被告とする24件(訴訟価額9,753,255千ウォン)がありますが、当社の経営陣は同訴訟の最終結果が当社の財務状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。
- (4) 当期末現在、当社はホテルロッテ、ロッテ建設と共にロッテ仁川開発の優先株(総発行価額60,000,000千ウォン)を優先株投資家が当社、ホテルロッテ及びロッテ建設に売却できる株式売却選択権を付与しており、当社、ホテルロッテ及びロッテ建設も優先株投資家からロッテ仁川開発の優先株を買収できる株式買収選択権を保有しています。
- (5) 2013年12月、最高裁判所は定期的、一律的、固定的に支給される賃金は通常賃金に該当すると判断しました。当期末現在、通常賃金に関連して進行中である訴訟事件はなく、当社はこれによる影響を予測することができません。但し、当社は同判決による資源の流出可能性は低いと判断しています。

39. 特殊関係者との取引

- (1) 当期末現在、当社と支配・従属関係にある企業の内訳は以下の通りです。

支配関係企業名(*)	持分率(%)
ホテルロッテ	8.83
韓国富士フィルム	7.86
ロッテ製菓	7.86
ロッテ情報通信	4.81
ロッテ七星飲料	3.93
ロッテ建設	0.95
釜山ロッテホテル	0.78

- (*) 当社を従属企業として連結財務諸表を作成する支配企業ではないものの、公正取引法上、ロッテグループに含まれている企業です。

従属企業名	持分率(%)		
	当社	従属企業	合計
ロッテカード	93.70	-	93.70
EB カード	-	95.00	95.00
京畿スマートカード	-	100.00	100.00
仁川スマートカード	-	100.00	100.00
忠南スマートカード	-	100.00	100.00
シュプリーム第3次流動化専門会社	-	0.90	0.90

従属企業名	持分率(%)		
	当社	従属企業	合計
シュプリーム第4次流動化専門会社	-	0.90	0.90
シュプリーム第5次流動化専門会社	-	0.90	0.90
シュプリーム第6次流動化専門会社	-	0.90	0.90
PT. Lotte Members Indonesia	-	100.00	100.00
ウリホームショッピング	53.03	-	53.03
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	-	85.58	85.58
コリアセブン	51.14	-	51.14
Buy the way	-	100.00	100.00
ロッテブランドジェリー	90.54	-	90.54
NCF	98.30	-	98.30
ロッテ金海開発	100.00	-	100.00
ロッテ水原駅ショッピングタウン	95.00	-	95.00
ロッテ松島ショッピングタウン	56.30	-	56.30
CS 流通	99.95	-	99.95
ロッテハイマート	65.25	-	65.25
ハイマートロジテック	-	100.00	100.00
ハイマートショッピングモール	-	100.00	100.00
Lotte Mart Co., Ltd.	100.00	-	100.00
Lotte (China) Company Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	100.00	-	100.00
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	53.84	46.16	100.00
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	40.00	60.00	100.00
Lotte Mart China Co., Ltd.の他 41 社	-	100.00	100.00
Jilin Lotte Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD.	-	100.00	100.00
Lottemart (ChongQing) Commercial Company Limited	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	-	100.00	100.00
LHSC Limited	16.00	75.01	91.01
Lucky Pai Limited の他 11 社	-	94.65	94.65
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	100.00	-	100.00
Lottemart Danang Co., Ltd.	-	100.00	100.00

従属企業名	持分率(%)		
	当社	従属企業	合計
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
PT. Lotte Shopping Indonesia	55.00	25.00	80.00
PT. Lotte Mart Indonesia	-	100.00	100.00
LOTTESHOPPING Avenue INDONESIA	-	100.00	100.00
Lotte Shopping India Pvt. Ltd.	-	100.00	100.00
Lottemart C&C India Pvt. Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Reit Management Singapore Pte. Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	20.00	40.00	60.00
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	-	100.00	100.00
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	-	70.00	70.00
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	90.00	-	90.00

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	29,663,196	58,007	12,831,546	-	86,402,561
	ロッテ製菓	21,788,294	111,130,463	-	43,738	6,209,862
	ロッテ七星飲料	14,590,301	73,562,396	-	159,870	445,051
	ロッテ建設	3,567,556	-	563,070,555	1,613	297,058
	釜山ロッテホテル	6,774,353	-	455,340	-	19,949,293
	ロッテ情報通信	14,663,800	-	32,695,263	1,532,687	57,586,095
従属企業	ロッテカード	5,993,336	-	-	717,564	184,140,594
	ウリホームショッピング	670,232	-	-	-	50,210,041
	コリアセブン	3,141,086	-	-	32,228	46,080
関係企業	ロッテドットコム	388,538	-	969,400	-	94,481,209
	大弘企画	25,440,915	-	180,401	-	58,877,420
	ロッテリア	16,844,848	1,904,507	-	742	1,176,513
	ロッテ駅舎	13,757,547	-	-	19,285	5,990,596
その他	ロッテフード	15,636,682	89,179,008	-	272,278	5,186,299
	ロッテ商事	12,612,802	257,059,620	-	151,371	2,360
	ロッテアルミニウム	2,321,924	11,468,620	22,012,613	1,228	26,299,774
関係企業等	その他	93,974,747	90,672,313	2,247,465	448,182	179,260,605
	合計	281,830,157	635,034,934	634,462,583	3,380,786	776,561,411

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	26,562,674	14,982	604,264	-	86,348,475
	ロッテ製菓	21,263,469	110,490,168	-	2,781	5,840,434
	ロッテ七星飲料	13,457,046	69,803,271	-	27,763	471,263
	ロッテ建設	3,406,686	-	544,695,306	1,500	13,634
	釜山ロッテホテル	5,948,009	-	113,205	-	20,765,824
	ロッテ情報通信	10,139,324	-	23,423,848	4,799,169	56,670,666
従属企業	ロッテカード	5,653,776	-	-	466,621	170,109,713
	ウリホームショッピング	625,653	137,864	-	-	53,072,458
	コリアセブン	2,976,246	-	-	-	75,228
関係企業	ロッテドットコム	362,755	-	57,190	-	110,050,789
	大弘企画	21,560,762	-	224,579	1,112,290	80,215,860
	ロッテリア	14,885,679	2,144,115	-	533	1,170,373
	ロッテ駅舎	14,070,228	-	-	-	6,402,064
その他	ロッテフード	3,565,998	20,980,476	-	2,409	3,540,882
	ロッテ商事	12,660,904	263,607,781	-	54,691	34,457
	ロッテアルミニウム	2,227,635	11,386,776	13,481,393	370	30,878,272
関係企業等	その他	96,034,677	145,546,458	638,107	134,008	179,798,525
合計		255,401,521	624,111,891	583,237,892	6,602,135	805,458,917

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	第44(当)期			第43(前)期
		資金貸付	資金回収	現金出資	現金出資
従属企業	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	-	-	81,494,715	108,690,009
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	-	47,262,500	33,250,000
	Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	-	-	-	72,496,580
	その他	-	-	33,033,172	53,949,535
関係企業	Lotte Europe Holdings B.V	-	-	7,479,489	22,091,350
	Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	-	7,840,452	41,767,370	-
	ロッテ仁川開発	-	-	14,850,000	50,000
関係企業等	その他	299,790	-	1,755,683	12,871,455
合計		299,790	7,840,452	227,642,929	303,398,929

当社は当期中に新種資本証券を発行しており、このうち200億ウォンをロッテ損害保険が買入れて保有しています。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務	
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	282,703	-	41,636,737	-	16,112,971
	ロッテ製菓	115,040	-	297,811	15,273,540	829,171
	ロッテ七星飲料	321,258	-	494,061	3,064,797	4,577,943
	ロッテ建設	-	-	4,049,804	-	92,371,941
	釜山ロッテホテル	34,874	-	9,421,690	-	1,929,215
	ロッテ情報通信	111,289	-	1,441,741	-	11,889,833
従属企業	ロッテカード	98,587,853	-	1,847,883	-	55,040,234
	ウリホームショッピング	25,075,190	-	216,779	-	2,714,666
	コリアセブン	9,959	-	648,617	-	1,333,150
関係企業	大弘企画	4,142,751	-	494,263	-	9,797,931
	ロッテリア	159,001	-	392,586	-	7,308,349
	ロッテ駅舎	10,742,565	-	16,920,499	-	5,822,951
その他	ロッテフード	323,893	-	1,544,019	6,285,690	7,518,862
	ロッテ商事	7,078	-	5,205,604	9,895,303	37,760
	ロッテアルミニウム	14,575	-	30,177	580,353	3,442,238
関係企業等	その他	37,234,669	299,790	61,684,481	10,263,499	59,068,920
	合計	177,162,698	299,790	146,326,752	45,363,182	279,796,135

② 第43(前期)

(単位:千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務	
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	50,025	-	31,309,327	-	12,012,033
	ロッテ製菓	899,031	-	1,089,127	14,723,787	899,376
	ロッテ七星飲料	274,321	-	480,330	3,443,297	4,152,593
	ロッテ建設	56,007	-	15,892,928	-	134,422,684
	釜山ロッテホテル	31,238	-	7,138,369	-	2,777,266
	ロッテ情報通信	101,459	-	1,272,740	-	9,226,775
従属企業	ロッテカード	93,091,675	-	985,678	-	71,998,173
	ウリホームショッピング	22,452,695	-	106,325	42	588,088
	コリアセブン	48,578	-	654,923	-	1,253,621
関係企業	大弘企画	4,912,692	-	736,954	-	10,666,438
	ロッテリア	741,163	-	136,470	47,285	8,347,927
	ロッテ駅舎	11,045,639	-	14,779,045	-	5,879,704
その他	ロッテフード	-	-	871,636	1,655,790	8,188,014
	ロッテ商事	301,275	-	1,696,206	10,209,562	1,032,522
	ロッテアルミニウム	-	-	562,846	594,115	5,025,805
関係企業等	その他	34,274,362	7,840,452	68,057,859	19,866,428	51,676,306
	合計	168,280,160	7,840,452	145,770,763	50,540,306	328,147,325

(5) 当期及び前期における主な経営陣に対する報酬の内容は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
短期給与	19,158,402	18,748,442
退職給付費用	5,428,352	5,068,888
その他長期給与	3,172	64,183
合計	24,589,926	23,881,513

(6) 当期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	HSBC、Deutsche Bank	RMB 750,000,000	2012年2月9日～2015年2月9日	資金調達のための支払保証
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	韓国 輸出入銀行	USD 24,000,000	2013年3月13日～2014年3月13日	資金調達のための支払保証
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	外換銀行	USD 63,800,000	2013年3月21日～2014年3月20日	資金調達のための支払保証
ウリ銀行		USD 70,000,000	2013年3月21日～2014年3月20日	資金調達のための支払保証	
関係企業	Lotte Shopping Rus Ltd.	ウリ銀行	USD 10,000,000	2013年5月7日～2014年5月7日	資金調達のための支払保証

上記の支払保証以外に当社は2008年10月に締結された(株)D-Cinema of KOREAとTwentieth Century Fox Film CorporationのVPF契約に関連し、(株)D-Cinema of KOREAの契約履行に対して(株)CJ CGVとそれぞれ50%ずつ保証しました。

また、当社はBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー(純売上高の3.5%、店舗のオープン時に1店舗当りUSD 25,000)契約の締結時にBurger King Japan Co., Ltd.の契約履行に対して保証しました。

(7) 当期末現在、当社はロッテ仁川開発資産担保部の企業手形(額面金額700,000,000千ウォン、2018年2月23日満期)に関連して、発行会社であるエイチアンドディーエイブル第2次有限会社が元利金償還が不可能である場合、ホテルロッテ、ロッテ建設と共に連帯して資金を補充する約定を締結しました。

40. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 当社の目標及び政策

当社のリスク管理活動の目的は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減して会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために当社は事業部統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味します。

当社の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、当社は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付けが優秀な金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
現金及び現金性資産(*1)	563,789,135	197,727,490
売上債権及びその他債権	656,602,631	682,362,276
その他金融資産(流動)	243,565,663	263,733,496
その他金融資産(非流動)(*2)	794,253,693	751,695,359
合計	2,258,211,122	1,895,518,621

(*1) 金融会社に預けておらず、当社が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び損傷に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び損傷如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期			
	延滞及び損傷されていない金融資産	延滞されたものの、 損傷されていない 金融資産	損傷された 金融資産(*)	合計
売上債権及びその他債権	649,321,493	7,281,138	5,159,870	661,762,501
その他金融資産(流動)	243,565,663	-	33,978	243,599,641
その他金融資産(非流動)	794,253,693	-	1,950,000	796,203,693
合計	1,687,140,849	7,281,138	7,143,848	1,701,565,835

(*)不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して損傷を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

(単位:千ウォン)

区分	第43(前)期			
	延滞及び損傷されていない金融資産	延滞されたものの、 損傷されていない 金融資産	損傷された 金融資産(*)	合計
売上債権及びその他債権	675,719,875	6,642,401	3,132,584	685,494,860
その他金融資産(流動)	263,733,496	-	9,080,567	272,814,063
その他金融資産(非流動)	751,695,359	-	1,950,000	753,645,359
合計	1,691,148,730	6,642,401	14,163,151	1,711,954,282

(*)不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して損傷を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首帳簿価額	3,132,584	2,498,545
合併	527,366	-
設定	1,852,074	946,378
戻入	(27,866)	(5,900)
除却	(324,288)	(306,439)
期末帳簿価額	5,159,870	3,132,584

その他金融資産(流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
期首帳簿価額	9,080,567	9,682,271
戻入	(9,046,589)	(601,704)
期末帳簿価額	33,978	9,080,567

その他金融資産(非流動)に対する引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
期首帳簿価額	1,950,000	-
設定	-	1,950,000
期末帳簿価額	1,950,000	1,950,000

③ 延滞されたものの、損傷されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、損傷されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期				
	帳簿価額	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年超過
売上債権及びその他債権	7,281,138	4,440,992	1,297,808	1,151,745	390,593

(単位:千ウォン)

区分	第 43(前)期				
	帳簿価額	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年超過
売上債権及びその他債権	6,642,401	5,563,026	753,272	151,817	174,286

④ 支払保証

当期末現在における従属企業、関係企業及び共同企業の債務不履行時、1年以内に発生する可能性のある支払保証予想金額は、307,646,840千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、会社の経営環境及び外部環境の悪化により、会社が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

当社は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期資金管理計画の樹立、実際の現金流入出スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測、対応しています。

また、当社は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付(国内:AA+、国際:Baa1、BBB+)に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。当社の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・フロー	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債(流動)	1,766,252,915	1,799,916,052	220,341,663	7,491,556	1,572,082,833	-
仕入債務及びその他債務	3,550,488,674	3,550,488,674	3,550,488,674	-	-	-
その他金融負債(流動)	397,322,354	403,639,371	251,524,533	24,482,715	127,632,122	-
借入金及び社債(非流動)	2,915,603,110	3,201,247,056	22,820,890	23,074,456	46,656,042	3,108,695,668
その他金融負債(非流動)(*)	63,273,826	83,394,977	426,334	1,043,342	1,491,201	80,434,100
合計	8,692,940,879	9,038,686,130	4,045,602,094	56,092,069	1,747,862,198	3,189,129,768

(*) 内在デリバティブ負債は満期分析から除外しました。

当社はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを期待していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制することです。

当社は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に当社は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金に対して為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。当社の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。当社の基本的な為替管理の目的はリスクヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

当社は借入金のうち、外貨表示債権と外貨借入金は金融機関との通貨スワップ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。当期末現在、当社の借入金のうち、日本ロッセから借り入れたJPY300億、第1回米貨公募社債USD4億、第2回米貨公募社債USD2億、ドル貨海外転換社債USD5億及び円貨海外転換社債JPY325億を除外した外貨表示借入金は、為替リスクが全てヘッジされている状態です。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期		第43(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	-	1,793,864,054	7,840,452	1,908,089,762
EUR	8,556	560,733	-	1,164,077
JPY	-	774,407,952	-	954,383,842
SGD	299,790	-	-	-
合計	308,346	2,568,832,739	7,840,452	2,863,637,681

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,095.04	1,126.88	1,055.30	1,071.10
EUR	1,453.56	1,448.20	1,456.26	1,416.26
JPY	11.2341	14.1314	10.0466	12.4750
SGD	875.20	901.70	832.75	875.48

当社は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全て同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、当期損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債及び当期損益認識金融負債として指定した外貨転換社債は除外しました。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期		第43(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(63,318,021)	63,318,021	(64,267,616)	64,267,616
EUR	(55,218)	55,218	(116,408)	116,408
JPY	(30,139,800)	30,139,800	(37,426,989)	37,426,989
SGD	29,979	(29,979)	-	-
合計	(93,483,060)	93,483,060	(101,811,013)	101,811,013

上記の敏感度分析は報告期間終了日現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来に市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、当社の変動金利預金と変動金利付条件の外貨表示債権、一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。当社の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により当社の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

当社は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
金融資産	65,700,000	69,150,000
金融負債	571,586,890	1,020,253,118

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利貸付金及び借入金で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利貸付金及び借入金から1年間発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期		第 43(前)期	
	100bp 上昇	100bp 下落	100bp 上昇	100bp 下落
受取利息	657,000	(657,000)	691,500	(691,500)
支払利息	-	-	1,000,000	(1,000,000)

③ 価格変動リスク

当社は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ136,324,693千ウォン、81,539,170千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ13,632,469千ウォン及び8,153,917千ウォンです。

(2) 資本管理

当社の資本管理目的は健全な資本構造の維持を通じた株主利益を極大化することであり、最適な資本構造達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
負債(A)	10,875,728,761	10,611,826,433
資本(B)	15,456,271,737	14,190,764,598
預金(C)	684,276,254	389,518,708
借入金(D)	4,681,856,025	4,780,625,460
負債比率(A/B)	70.36%	74.78%
純借入金比率((D-C)/B)	25.86%	30.94%

41. 合併

(1) ロッテ美都波

① 当社は2013年1月1日付で従属企業であるロッテ美都波を吸収合併しました。合併会社である当社は被合併会社であるロッテ美都波の株式1株当たり0.0375684株の新株を交付しました。一方、当社が保有するロッテ美都波の株式に対しても新株を交付しており、これは自己株式として処理しました(注記25参照)。

② 合併会計処理

上記の合併は、当社と従属企業間同一支配下の合併として、引き受けた資産及び負債は当社とその従属企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識し、移転対価と識別可能な資産及び負債で認識した金額との差異は資本剰余金及びその他包括損益累計額に計上しました。また、合併時に当社が交付を受けた自己株式の取得金額に関連して税務上の一時差異が発生しており、これに対する税効果62,285,770千ウォンを資本剰余金として認識しました。

(単位:千ウォン)

区分	金額
I. 移転対価	776,519,314
従属企業投資株式の帳簿価額	582,875,149
新株発行価額	193,644,165
II. 識別可能な資産及び負債に認識された金額	
現金及び現金性資産	10,339,108
売上債権及びその他債権	12,100,330
棚卸資産	45,944,928
有形資産	506,377,906
投資不動産	275,225
無形資産	20,578,293
関係企業及び従属企業投資	236,530,821
その他金融資産	284,347,195
その他資産	491,756
仕入債務及びその他債務	(92,299,081)
確定給付負債及びその他長期給付債務	(1,875,108)
繰延税金負債	(66,532,873)
その他負債	(59,941,189)
識別可能な純資産合計	896,337,311
III. 資本剰余金及びその他包括損益累計額	119,817,997

(2) ロッテスクエア

① 当社は2012年8月1日付で従属企業であるロッテスクエアを吸収合併しました。合併会社である当社は被合併会社であるロッテスクエアの持分を100%所有しており、また合併比率を1:0として吸収合併したため、合併時に当社は新株を発行していません。

② 合併会計処理

上記の合併は、当社と従属企業間同一支配下の合併として、引き受けた資産及び負債は当社とその従属企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識し、合併前の従属企業投資帳簿価額と識別可能な資産及び負債として認識した金額との差異は資本剰余金に計上しました。

(単位:千ウォン)

区分	金額
I. 移転対価(合併前従属企業投資帳簿価額)	520,041,900
II. 識別可能な資産及び負債として認識された金額	
現金及び現金性資産	520,324
売上債権及びその他債権	10,004,666
棚卸資産	80,602,614
有形資産	467,944,408
無形資産	221,409,469
その他資産	8,675,097
仕入債務及びその他債務	(152,506,961)
借入金及び社債	(68,300,000)
確定給付負債及びその他長期給付債務	(19,479)
繰延税金負債	(4,778,801)
その他負債	(11,927,598)
識別可能な純資産合計	551,623,739
III. 資本剰余金	31,581,839

内部会計管理制度レビュー意見

添付の外部監査人の内部会計管理制度のレビュー報告書は、ロッテショッピング株式会社の2013年12月31日付で終了する会計年度の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度のレビューを行った結果、株式会社の外部監査に関する法律第2条の3に従って添付するものである。

外部監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

ロッテショッピング株式会社
代表取締役 殿

2014年3月10日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の2013年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対してレビューを行った。内部会計管理制度を設計及び運営し、それに対する運営実態評価報告書を作成する責任はロッテショッピング株式会社の経営者にあり、私達の責任は同報告内容に対してレビューを実施し、その結果を報告することである。会社の経営者は添付の内部会計管理制度の運営実態評価報告書で“2013年12月31日現在の内部会計管理制度運営実態評価の結果、2013年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運営されていると判断される”と記述している。

私達は、内部会計管理制度のレビュー基準に従ってレビューを行った。この基準は私達が重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態評価報告書について会計監査より低い水準の確信を得ることができるようにレビューを計画し、実施することを要求している。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び必要であると判断される場合、制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含めている。

会社の内部会計管理制度は、信頼できる会計情報の作成及び開示のために、韓国採択国際会計基準に従い作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な確証を得るために制定した内部会計管理規定と、これを管理・運営する組織を意味する。しかし、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界により財務諸表に対する重要な虚偽表示を摘発したり、それを予防することができない可能性がある。また、内部会計管理制度の運営実態報告内容に基づいて将来期間の内容を見積もる場合には、状況の変化或いは手続及び方針が遵守されないことにより内部会計管理制度が不適切に行われ、将来期間に対する評価及び見積内容が異なることによりリスクが発生する可能性があることを考慮しなければならない。

経営者の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対する私達のレビューの結果、上記の経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度の模範規準の規定によって作成されていないと判断される点は発見されなかった。

継続:

私達のレビューは、2013年12月31日現在の内部会計管理制度を対象とし、2013年12月31日以降の内部会計管理制度に対するレビューは行わなかった。本レビュー報告書は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいて作成されたものであるため、その他の目的またはその他の利用者のためには適切ではない可能性がある。

三景会計法人 代表理事 金教台

内部会計管理制度の運営実態報告書

ロッテショッピング株式会社
取締役会及び監査委員会 御中

本内部会計管理者は、2013年1月1日から2013年12月31日までの第44期事業年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態の評価を行った。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本内部会計管理者を含む会社の経営陣にある。本内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のため、財務諸表の虚偽表示をもたらす可能性のある誤謬や不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運営されているかどうかに対する評価を行った。

本内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するに当り、内部会計管理制度模範規準を評価基準として使用した。

本内部会計管理者の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2013年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計されて運営されていると判断される。

2014年2月5日

ロッテショッピング株式会社
内部会計管理者 キム・ヒョンス (印)
代表取締役 申憲 (印)